

2019年2月1日

みずほディーラーズアイ (2019年2月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 107.50 ~ 111.50

国際為替部 為替営業第二チーム 田家 祐介

先月の為替相場

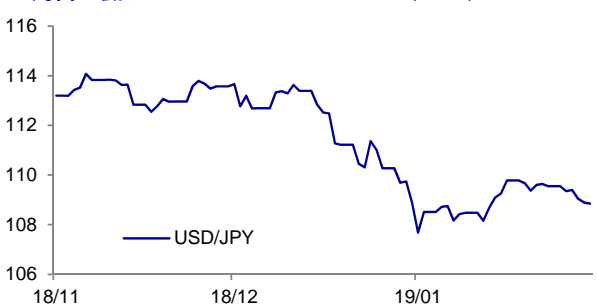
年初1月2日、109円台後半で取引を開始したドル円は中国12月製造業PMIが景気の好不調の分かれ目となる50を下回ったことからアジア株が軟調推移する中、108円台後半まで上値重く推移。3日、米大手通信会社の売上高が下方修正されたことから景気減速への警戒感からドル円はじりじりと下落し、流動性が低下する中、ドル円はストップを巻き込みながら月最安値104.10円まで急落。しかし円買い一巡後は107円台後半まで反発した。本邦祝日明けの4日、米12月雇用統計が予想対比良好な結果となったことやパウエルFRB議長が政策運営に柔軟な姿勢を示したことが好感されるとドル円は108円台半ばまで上昇。7日、ロス米商務長官が米中通商協議について前向きな見方を示したことから8日にかけて底堅く推移し、109.09円まで上昇。9日、Fed高官から「金利は中立金利に近づいている」や「Fedは辛抱強くなれる」とハト派なコメントが出たことからドル売りの展開となったことで10日にかけて107.77円まで反落。11日、108円台半ばまで値を戻し、14日にかけて同水準での小動きの展開。15日、五・十日のためドル買いフローが散見されたことや16日にはメイ英首相の不信任案が否決されたことで109円台まで上昇。その後17日の「米国が市場を沈静化させるために中国への関税一部緩和を検討」との報道や18日の「中国が2024年までに対米貿易黒字をゼロにすることを指す」との報道で米株が上昇する中、ドル円も109.89円まで続伸。その後IMFが世界経済見通しを下方修正したことや米12月中古住宅販売件数が予想を下回ったことから109.14円まで反落。23日、日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定されるも、市場の予想通りであったことから同会合への反応は限定的。その後、米上院が政府機関閉鎖解除に向けて法案採決を実施するとの報道が好感されると米金利が上昇、ドル円も月最高値110.00円をつけた。しかしその後はすぐに109円台半ばまで反落するも、25日にはトランプ米大統領が繋ぎ予算案に署名し、政府機関の閉鎖が解除される見通しとなったことから109.95円まで反発。28日、FRBが資産縮小の見直しを検討しているとの報道に米金利低下の中、ドル円は109.17円まで下落。30日、FOMCでは予想通り政策金利の据え置きが決定されるも、声明文では「バランスシート正常化の調整を準備する」とし、パウエルFRB議長の会見も同様にハト派な内容になったことからドル円は108.81円まで急落。31日、109円付近での推移となり、108.86円で越月した。

今月の見通し

今月のドル円相場は底堅い展開を予想するものの、2月後半にはリスク要因が散見されることから大きく上昇する可能性は低いと予想する。まず1月3日のドル円の急落による市場への影響は限定的だろう。4日以降のドル円の値動きを見ると急落した水準まで下値を探る動きは特段なく、むしろ底堅い展開となっている。東京時間朝7時という最も流動性が低下する中、アルゴリズム主導で急落したとの意見が太宗であり、今後の推移を予想する上で重要な要素にはならない可能性が高いか。次にトランプ米大統領は2月15日までの暫定予算を組むことで米政府機関閉鎖の解除で議会与野党と合意した。米政府機関閉鎖が長期化すれば2020年の大統領選挙での再選が難しくなることを警戒したと考えられるが、ホワイトハウスの推計によると政府機関の閉鎖が1週間続くと、四半期年率換算のGDPが毎週0.13%下押しされると指摘がある中、米政府機関の再開は市場にとってポジティブだろう。暫定予算の期限である2月15日以降に再度閉鎖されるリスクはあるものの、当面は安心感からドル円は底堅い展開か。1月30日のFOMCでは声明文に「バランスシート正常化の調整を準備する」と記載されたことに加え、「徐々に利上げ」や「リスクはおおよそ均衡している」との文言が削除される等、ハト派な内容となった。またパウエルFRB議長の会見も同様にハト派なものとなったことから利上げ一時停止の思惑が強まり、ドル全面安へと繋がった。FOMCがハト派な内容になったことで米金利が低下することはドル円の下押し圧力となるだろう。一方でバランスシート縮小の停止は米株上昇に繋がるため、景気拡大局面が長期化するとの思惑はドル円のサポート材料になろう。そのため、本会合の結果がそのままドル円を大きく押し下げる可能性は低い。一方で110円台では本邦輸出企業によるドル売り円買いのフローがドル円を重くすると予想され、短期間で大きく上昇する可能性は低いだろう。また、2月後半にはリスク要因が多く予定されている。2月15日は暫定予算の合意期限であり、米政府機関の閉鎖リスクが高まるだろう。また、2月末は米国による中国への制裁関税発動の猶予期間の期限である。2月上旬は中国が春節で連休となる中、米中貿易協議に関する目立ったヘッドラインが出てこないことでドル円は底堅い展開が継続すると予想するものの、2月下旬にかけては上述の通りリスク要因で値を下げる展開には注意したい。

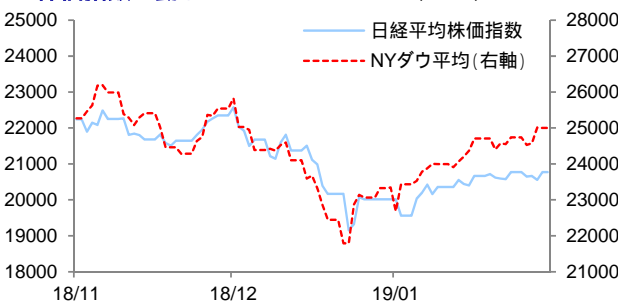
為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	ADP雇用統計	12月	180K	271K	148K
1/4	米ISM製造業景況指数	12月	57.5	54.1	58.8
1/4	非農業部門雇用者数変化	12月	184K	312K	176K
1/4	失業率	12月	3.7%	3.9%	3.7%
1/4	平均時給(前年比)	12月	3.0%	3.2%	3.1%
1/11	CPI除(食品・エネルギー)(前年比)	12月	2.2%	2.2%	2.2%
1/23	中古住宅販売件数	12月	5.24M	4.99M	5.33M
1/30	ADP雇用統計	1月	181K	213K	263K
1/30	FOMC政策金利(上限)		2.50%	2.50%	2.50%
1/30	FOMC政策金利(下限)		2.25%	2.25%	2.25%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ドル・ブル (2名、106.00～112.00、中心106.50～112.00)

関	106.00 ～ 112.00	FF先物ではそもそも本年の利上げは織り込まれておらず、FOMC後のドル安の動きは限定的か。米国経済指標の弱含み以上に、ユーロ圏含めた世界的な景気後退観測が広がれば、株式及びリスク資産上昇の動きも相俟って、ドル円に関しては今月底堅く動く事を想定している。
藤巻	107.00 ～ 112.00	FEDは株を上げたいという意思を非常に感じる。それは大統領も同じ。そしてそれは中国もそうであろう。よって、利上げがないという意味ではドル買いにはなり辛い。それは既に金利市場で織り込み済み。リスク資産が上昇すればドル円は上昇か。

ドル・ベア (8名、106.00～113.00、中心106.00～111.00)

田内	106.00 ～ 111.00	米中貿易不均衡は正に向けた交渉において、交渉期限となる2月末までは波乱余地は依然として残っており、ドル円は伸び悩み展開を予想する。但し、トランプ大統領の米国内株価と景気の安定重視を優先する直近の姿勢に、態度軟化・全面衝突回避も考えられるため、下げ幅も限定的と見る。
加藤	106.00 ～ 112.00	米国の不動産価格にピークアウトの兆しが見られ、急低下するインフレ期待は正常化プロセスの終了を示唆する。よってドル/円相場は徐々に頭重く推移していくことになる。
光石	107.00 ～ 112.00	FOMCで当面の利上げ休止が示唆されたことを受け、対主要通貨でのドル安がドル円の上値を重くするものと予想。引き続き米政府機関の再閉鎖のリスクを抱えていることに加え、米中貿易問題やブレグジット等の先行きも不透明であり急速な円高の動きには注意を払いたい。
岡本	106.50 ～ 113.00	FOMCは利上げを停止、世界的な景気減速感の強い中様子見姿勢を強めた。Brexitや米予算関連、米中貿易戦争などリスクオフ材料には事欠かず、いずれも本源的な解決は遠いため、ドル買いにより円安が進む場面はあっても長続きしないとみる。
上野	106.00 ～ 111.00	引続き、ドル円に注目が集まる展開は想定しにくく、大きな動きは見られないのでは。一方で米国・欧州、そして中国など経済の下振れ懸念が高まりを見せるなど、ステージは経済の下振れ顕在化、それへの対処に移っているようにも感じる。動意づくとなればリスクの顕在化、ドル円下方向か。
玉井	106.00 ～ 111.00	FRBはハト派の姿勢を見せており、3月の利上げは見込まれなくなった中、ドルは買われづらい状況が続くと思われる。一方、FRBの金融政策変更については既に織り込み済みであること、欧州・中国等他地域の経済に懸念が見られること等を勘案するとドルの下値は限定的と予想する。
森谷	106.00 ～ 110.50	1月FOMCは想定よりもハト派な内容と言えるものであり、利上げの打ち止めを示唆するものであった。Fedのハト派スタンスは株価をサポートする材料となり得るため、ドル/円の大幅下落こそ予想しないものの、ドル売り圧力が円売り圧力を上回りじりじりと値を下げる展開を予想する。
大熊	106.00 ～ 111.00	FRBが利上げ休止の可能性を示唆したことで、米長期金利は低下し、ドルの上昇基調は弱まっている。米中通商協議で進展があったとしても、中国の景気減速は鮮明となっていることからリスクオンの地合いにはなりにくく、下値を切り下げる展開を予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1300 ~ 1.1600
EUR/JPY 123.00 ~ 126.00

国際為替部 為替営業第二チーム 岡本 明生

先月の為替相場

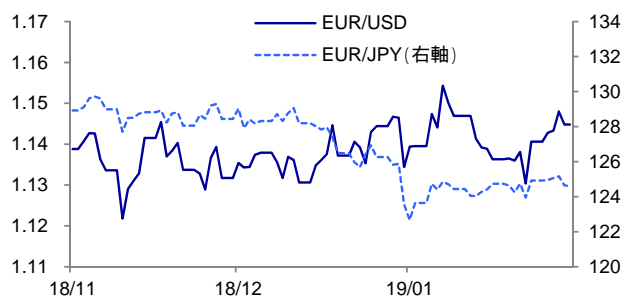
年明け2日は、50を割り込んだ中国製造業PMIに不安高まるもユーロは買われて1.1497まで上昇。しかし、弱い欧州指標を受けユーロ1.1325まで反落する場面も。3日は、米通信大手が4Q売上高を下方修正したこと等を受け、ドル/円やユーロ/円が急落。それに連れて1.1310まで下落したが、軟調な米ISM製造業景況指数もあって1.1411まで戻した。4日は、強い米雇用統計を受けドル買いが強まり1.13台半ばまで下落したが、パウエルFRB議長がバランスシート政策変更の用意があると発言、1.1397まで反発して越えた。週明け7日は1.13台後半でスタート。ユーロ/円の大幅上昇もあって1.1483まで上値を伸ばすも、結局1.1450絡みで揉み合い継続。9日、米地区連銀総裁が利下げの可能性に言及したことやハト派なFOMC議事録でドル売りが強まり、ストップを巻き込みながら一時1.1560まで急伸した。10日には1.1570を付けたが、その後は1.15ちょうど近辺まで売り戻される展開に。11日の米CPIは市場予想通りも、ポジション調整の売りにユーロ/ドルは1.1470台まで小緩んで越え。1.14半ば～後半での推移が続いていたが、15日ドラギECB総裁のハト派発言にユーロは売り優勢となり1.13台後半へ下落。しかし、英下院がメイ首相ブレグジット協定案採決で歴史的な大敗。ボンドが買い戻される展開にユーロ/ドルは1.14台前半を回復した。16日は1.13台後半まで値を下げる場面あるも、ユーロ/円の買いにサポートされ1.14台へ水準を戻した。その後は経済指標や米中通商協議への期待感から1.13半ば～1.14台前半でのレンジで推移、1.13台後半で越えた。21日は1.13台半ばでオープン。英政府のブレグジット協定代替案は真新しい内容は見られず市場への影響は限定的。1.13台後半で膠着していたが、23日に英国の合意なき離脱可能性低下との思惑からボンドが上昇し、ユーロ/ドルは連れ高で1.1394へ。しかし、24日はドラギ総裁のハト派な記者会見内容を受け1.13台前半まで反落。その後もクドロー委員長の発言を受けドルが買い戻される展開に一時週安値となる1.1289をつけた。25日には1.13台前半へ値を戻し、その後もショートカバー優勢で1.1400台を回復。米暫定予算署名への反応は特段なく、1.1405レベルで越え。28日は主要イベントを前に1.14前半で膠着。29日は英下院でブレグジット協定代替案の採決あるも、ユーロの値動きは限定的。変わらず1.14台で推移していたが、30日FOMCにて利上げ見送り、B/S政策含め慎重姿勢を示したためドル全面安の展開。ユーロ/ドルも1.15台を回復して、翌31日も1.1500近辺で推移している。

今月の見通し

今月のユーロは方向感のない推移を予想する。30日のFOMCでは次回利上げが遠のき、バランスシート政策も含めて様子見姿勢が強まる内容となったが、1月ECB理事会でもリスクバランスを下方修正したように、世界的に景気はピークアウトしつつあるものと思われる。ユーロ圏は伊予算や独政権関連などの政治リスクは後退したもの、ファンダメンタルズでは景気後退局面に近い。これらの減速要因は、独排ガス規制を受けた自動車生産の押し下げや、仏黄色いベスト運動による店舗・企業閉鎖などのサービス業の落ち込みが主因と考えられ、いずれも特殊要因だった可能性もある。今後その影響が剥落していくとみられるものの、ユーロ圏の輸出の伸びはトルコなど新興国向け中心に鈍化が続いており、直近では中国向け輸出が急減するなど、外需の弱さを背景に貿易セクターが足を引っ張る構図は変わらないだろう。米中を中心とした貿易戦争は解決の兆しに乏しいが、3月1日の関税引き上げは見送りとなる公算が高く、短期的にはリスクセンチメントを改善させるかもしれないが、ECBが計画している夏ごろの利上げも遠のく可能性が高く、ユーロを積極的に買う材料はない。しかし、正常化の終わりが近くFRBへの思惑を受けた米金利低下圧力や、国境の壁を発端とする米政府閉鎖・予算上限の問題がある点を勘案すると、ドルにも買い材料はあまりないと言えよう。斯かる状況下では、ユーロは1.14台を中心としつつもみ合いの展開がメインシナリオだろう。英Brexit、米中通商協議、米予算などの政治リスクに振られる展開が予想され、無事通過（先送りも含む）となれば一旦安心感からユーロに買いが入る場面もあろうが、長続きしないとする。

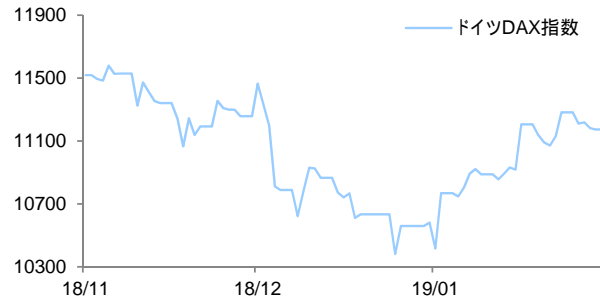
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	卸売物価指数 (前月比/前年同月比)	11月	-0.2%/4.2%	-0.3%/4%	0.8%/4.9%
1/4	消費者物価指数 (速報値、前年比)	12月	1.7%	1.6%	1.9%
1/7	小売売上高 (前月比/前年比)	11月	0.2%/0.4%	0.6%/1.1%	0.3%/1.7%
1/22	独ZEW指数 (現状/期待)	1月	43.0/-18.5	27.6/-15.0	45.3/-17.5
1/24	ECB理事会、政策金利	1月	0%	0%	0%
1/24	MarkitコンボジットPMI (速報値)	1月	51.4	50.7	51.1
1/25	独IFO企業景況感指数	1月	100.7	99.1	101.0
1/31	GDP (速報値、季調済/前期比/前年比)	4Q	0.2%/1.2%	0.2%/1.2%	0.2%/1.6%

カスタマディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ユーロ・ブル (1名、1.1300～1.1650、中心1.1300～1.1650)

藤巻	1.1300 ～ 1.1650	基本的にはレンジでの推移を想定するも、悲観的な材料を織り込みながらもユーロは底堅い。ドル売りが進むケースでは、ユーロのショートのカバーが入り、思いのほか上昇することもあるのではないだろうか。
----	-----------------------	---

ユーロ・ベア (9名、1.1200～1.1600、中心1.1200～1.1600)

田内	1.1200 ～ 1.1600	ユーロ圏の景気感悪化や経済の下方リスクへの警戒感、インフレ率の鈍化懸念が高まる中では、ユーロを積極的に買い進め難く伸び悩み展開を見込む。政治的にもマクロン仏大統領に対する不信任決議やドイツの連立政権から社会民主党が離脱するリスクが払拭されないことも上値を重くする要因となろう。
加藤	1.1200 ～ 1.1600	英国民がブレグジットを諦めるとは考えにくい。その余波は程度の差があれユーロ圏には悪影響となろう。また域内の政治問題も払拭されるまでは至らず、実需のユーロ買いを抑えてユーロは頭を重く推移すると予想する。
関	1.1250 ～ 1.1600	FEDのハト派シフトが織り込まれてしまった事で、経済減速が鮮明となっているユーロ圏の売り材料が目立つ。合意なき離脱の回避に向けた、英・EU間の厳しい交渉も続く想定されユーロの上昇は想定し難い。
光石	1.1250 ～ 1.1600	ユーロ圏の景気状況が減速傾向にあることに加え、ブレグジットや域内の政治問題等を引き続き抱え、ユーロの上値は重いものと予想しているが、ドルも利上げ休止観測が台頭する等弱気材料が多く、下値余地も限定的か。
岡本	1.1300 ～ 1.1600	ECB、FRBともに世界的な景気減速を受け様子見にスタンスを変更。動くとしたら政治絡みだが、Brexitや米中貿易戦争など簡単に解決するのは難しく、ゲームチェンジャーとはならないか。利上げも遠のく今、ユーロを買う材料に乏しくやや下目線としたい。
上野	1.1200 ～ 1.1600	米欧・中国など、各国において景気減速懸念が高まる中で、主要通貨での大きな動きは期待しにくいと考えている。一方で、域内の政局不安、ブレグジット問題など、欧州固有の問題を抱えている中で相対的にユーロが強含む展開も想定しにくい。ユーロは引続き下値リスクを警戒すべき局面か。
玉井	1.1200 ～ 1.1600	英国のEU離脱期限が迫る中、離脱協議案は交渉の難航が想定されユーロの重石となると思われる。また、欧州の経済指標の悪化も目立っており、ECBドラギ総裁もユーロ圏の経済下振れリスクへの懸念を示す等、年内利上げは難しくユーロは上値重いと予想する。
森谷	1.1200 ～ 1.1600	ユーロ圏の経済指標が冴えない結果となる中、ECBに対する利上げ期待は大きく後退している。英国のEU離脱を巡る問題についても依然として先行きが読みづらい状況が続いており、ユーロは上値の重い推移となると予想する。
大熊	1.1250 ～ 1.1600	欧州経済の軟化は顕著となり、ECBは終了して間もない量的緩和の再開も視野に入れる等、ハト派な姿勢への変化が明らかとなった。金融正常化が遠のいた上に、Brexitを巡るEUと英国との再交渉は不透明と、不安材料が多く、ユーロは軟調な推移を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2100 ~ 1.3300
GBP/JPY 130.00 ~ 146.00

欧州資金部 山本 泰平

先月の為替相場

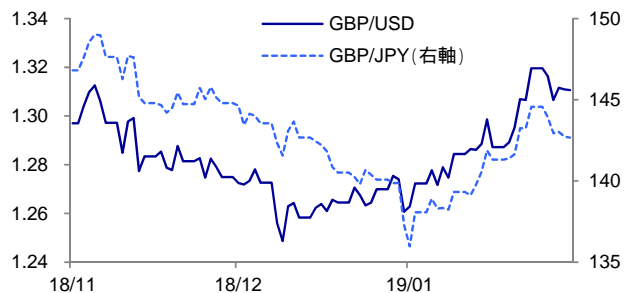
1月のポンドドルは、メイ首相案の否決を受け不透明感が剥落し、むしろEU離脱回避への期待感が浮上したことから、終始堅調に推移。
1.2752でオープンし、正月三が日のフラッシュ・クラッシュを受け、一時的に1.2409に急落するも、直ぐ反転。経済指標では、英EU離脱を控えて、政治的不透明感から、英景況感が悪化。英12月建設業PMIが52.8(予想:52.9、前月:53.4)と、3か月ぶりの水準に低下。特に、商業建設は7か月ぶりの鈍い伸びと、影響が顕著だった。英消費の落ち込みも浮き彫りとなり、英サービス部門第4四半期売り上げの伸びが2年ぶりの低水準、英11月消費者向け融資の伸びは前年比7.1%と、15年3月以来の水準に悪化した。直接投資を巡っても、日製造業大手の、英原発建設計画の凍結決定等、英EU離脱の影響が示唆された。驚くべきは、これほど多くの指標、ヘッドラインで、景気減速が示唆されたものの、ポンドが思いのほか、堅調に推移したことだろう。一月の目玉イベントは、なんといっても英首相EU離脱協定案の議会採決であったが、15日に賛成202票、反対432票の歴史的な大差で同案は否決された。しかし、リスク回避ムードは全く広がらなかったことを見ると、市場が「No Deal is Better than a Bad Deal (不利な取引なら、取引しないほうがいい)」と同案の否決を好意的に解釈したことが窺えた。翌16日、野党労働党から内閣不信任案が提出されたが、予想通り反対多数で否決され、特段の驚きは誘わなかった。その後、メイ政権は、1月29日に代替案(いわゆる「プランB」)の投票を下院で行うと発表したのが、否決が大差であったことを踏まえると、小幅な修正では承認に持ち込むことはできるはずもなく、特段の反応は見られなかった。ところが、プランBを巡り、英労働党が23日、修正案を支持する可能性があると表明。DUP(民主統一党)が24日、バックストップに期限設定なら離脱案を支持すると英大衆紙から報道されると、合意なき離脱が避けられるとの観測が広がり、昨年10月来の1.3218までポンドは堅調に推移した。英労働党党首が2回目の国民投票支持に転じたことも、修正案が否決された場合、国民投票の実施を経て、離脱撤回を可能とする布石となり、ポンドは売りづらい雰囲気があった。

今月の見通し

英EU離脱の最終期限まで残り8週間となったが、29日の代替案下院採決を前に、英女王陛下が議会に対して演説し、共通点を探るよう仲裁を試みる程、政治的混迷を極め、いまだ事態を開閉する道筋は見えていない。英EU離脱「代替案」の採決を巡っては、DUPがメイ首相の離脱案支持を非公式に決定と報じたことを受け、今回の投票数は接戦となることが予想される。ただし過半数ギリギリなので、保守党に少しでも造反が出れば、否決されることから、筆者は、今回も悲観的な見方を崩していない。また、審議の中で、与野党議員から提出された修正案が採択されれば、現状3月29日とされる離脱期限が延長されることも注目を集めている。修正案は、既に与野党議員から広範な支持を得ており、下院議長から投票対象として選択されれば、可決される可能性が高い。EU高官によると、EU側も離脱延期に応じる用意があるようで、その方法について協議している様子。延期の期間については数週間から1年まで様々なシナリオが考えられているが、7月2日までに離脱しなければ欧州議会選が必要になるため、3か月間程度の延長がメルクマールとなるだろう。市場も延期不可避との見方が大勢で、ポンド買い戻しが続いている。ポンド円は100日線に到達しており、145円前半の200日線が意識される展開。ただし、筆者は合意なき離脱のリスクは市場の織り込み以上に高いと考えていることから、上値でのポンド売りを推奨したい。英国では、1月からラジオやソーシャルメディアを活用し国民に無秩序離脱への備えを呼び掛ける取り組みが始まり、英世論もノー・ディール離脱止む無しとのムードは十分に醸成されている。1月に英与党保守党を対象に行った世論調査で、ノー・ディール離脱が64%の支持を集め、メイ首相案の支持は29%、EU残留支持は15%に留まった。保守党に限らず英国国民を対象に行った世論調査でも、メイ首相案が妥当と考えている有権者の割合はわずか18%に留まり、2016年の統計開始以来最低を記録した。英世論がノー・ディールに寛容になった証左と捉えてよいだろう。米国に目を向けると、政府閉鎖の一時解除を可能にする暫定予算案が可決され、米株が好感している。過去の政府閉鎖終了後の米株の値動きを振り返ると、少なくとも数か月間は堅調に推移する傾向が強く、2月、ドルが対ポンドでも買われる可能性が高そうだ。

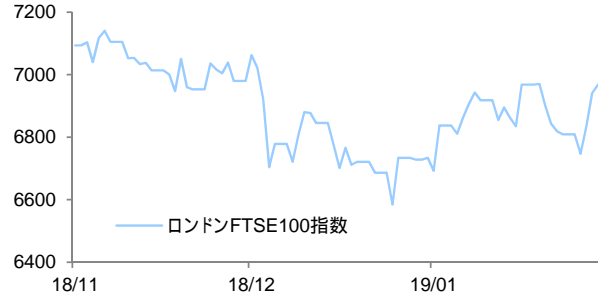
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	製造業PMI	12月	52.5	54.2	53.6
1/3	建設業PMI	12月	52.9	52.8	53.4
1/4	サービス業PMI	12月	50.7	51.2	50.4
1/11	鉱工業生産(前年比)	11月	-0.7%	-1.5%	-0.9%
1/11	製造業生産(前年比)	11月	-0.7%	-1.1%	-0.7%
1/16	消費者物価指数(前年比)	12月	2.1%	2.1%	2.3%
1/18	小売売上高(含自動車/前年比)	12月	3.6%	3.0%	3.4%
1/22	ILO失業率	11月	4.1%	4.0%	4.1%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7000 ~ 0.7400
AUD/JPY 77.00 ~ 80.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 今村 加奈子

先月の為替相場

豪ドルは0.6715へ瞬時の急落(1月3日)後、0.70台～0.72台で取引。

1月初旬、豪ドルは0.70半ばでオープン、予想より弱い中国Caxin製造業指数を嫌気し、貿易摩擦懸念から0.69後半へ下落した。3日、東京休場で薄商いの中、世界景気懸念が強まりストップロスを巻き込み豪ドルは瞬時に安値0.6715まで急落したが、直ぐに0.69後半へ急伸し豪ドルは0.70近辺へ戻した。大荒れの相場つきで市場は神経質な様相ながら、欧米株式の反発とFEDパウエル議長の「柔軟な金融政策が可能」のハト派的な発言を受けドル売り、豪ドルは0.71前半へ上昇した。9日、FOMC12月議事録では「多数のメンバーが将来の利上げに忍耐を持つことが可能」と表明、米金利引上げに慎重な態度からドル売り、豪ドルは0.71後半へ値を伸ばした。

1月中旬、予想より若干高い豪州11月小売売上高を好感し、豪ドルは0.72前半まで上昇。英国下院で欧州連合離脱協定案は否決されたが、市場ではその結果が予想されていただけに大きな動意とはならず、豪ドルは0.72を挟んだ商いが続いた。多くのFED要人から米利上げに対しハト派的な発言が出る中、豪ドルは0.71後半から0.72前半での取引がみられた。

1月下旬、発表された中国経済指標はミックスした結果で豪ドルへの影響は限定的、豪ドルはで0.71後半で取引された。国際通貨基金(IMF)の世界景気見通し(2019年3.5%)の下方修正は注目を集め、世界景気後退懸念は豪ドルの上値を重くし0.70後半まで押し下げた。その水準では豪ドル買い意欲散見され0.71台へ戻し、30日の豪州2018年10～12月CPIが予想より高い前年比1.8%を好感して0.72近辺まで上昇した。同日、FOMC声明では利上げ様子見姿勢が強調されドル売り、豪ドルは0.72後半まで上昇した。

今月の見通し

2月の豪ドルは、0.71台～0.73台中心の取引を予想。

先月、FOMCは利上げに忍耐強い姿勢を示したことからドル売り強まり、豪ドル上値トライへやや傾いている。しかし、市場では世界的な通商問題、英国のEU離脱の行方、世界景気減速懸念など不安定な状況を受け、世界景気に左右されやすい豪州の通貨豪ドルへ下方圧力をかけている。

米中通商問題の協議期限は2月末であり、通商交渉の進展に焦点があつていいる。通商問題解決の場合は景気促進効果から豪ドルは買い戻されやすい一方、紛糾/米国から中国へ追加関税の場合はリスクオフで豪ドルは売りに押されやすいだろう。

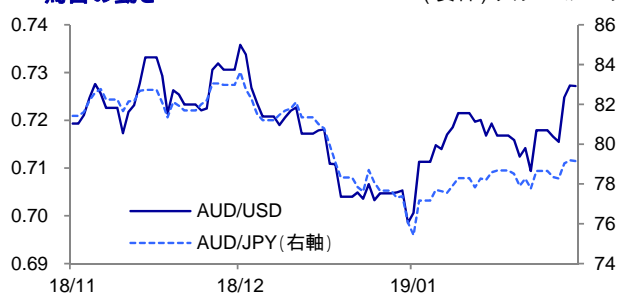
英国のEU離脱を今年3月末に控える中、先月中旬に英議会でEU離脱案は否決された。今後の交渉/進展次第では英国はハードランディングの可能性もあり、金融市場に与える影響も多大であることからその行方は注目されている。

豪州金融政策において、市場動向に変化あり。市場はしばらく政策金利1.50%据置予想だけでなく、豪州住宅価格下落や世界景気後退予想などを受け今年6月に0.25%利下げを2割ほど予想、今年11月にその利下げを5割予想している。豪州景気/世界景気後退懸念から非常に神経質になっているのが窺え、豪州経済指標は金融政策に絡んで注目を集めるだろう。豪州利下げ観測がさらに広まる場合は、豪ドルへ下方圧力をかける。

今月の豪ドルはここ6か月間の高値となる0.7394をテストできるか。あるいは下値サポート水準0.7055をテストとなるか注視される。

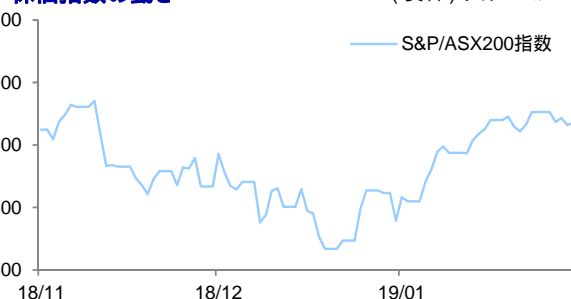
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント
1/8	貿易収支
1/9	住宅建築許可件数
1/11	小売売上高
1/24	就業者数
1/24	失業率
1/24	労働参加率

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
11月	A\$2175M	A\$1925M	A\$2013M
11月	-0.3%	-9.1%	-1.4%
11月	0.3%	0.4%	0.3%
12月	18千人	21.6千人	37千人
12月	5.1%	5.0%	5.1%
12月	65.7%	65.6%	65.7%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3000 ~ 1.3500
CAD/JPY 80.00 ~ 85.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 三木 順一郎

先月の為替相場

1月は12月に一方向に進んだリスクオフの巻き戻し相場、USD/CADも月初から大幅に下落し12月の上昇を巻き戻す展開。月間高値は1.3663(1/2)、月間安値は1.3119(1/30)と、12月同様に値幅も伴ったものとなった。

12月の買い手不在のリスクオフから、投資家のリスクアペタイトは徐々に回復、原油価格も先月一時42ドル台の安値を付けたところから月初から45ドル台を回復しカナダドルのサポートとなる。USD/CADは2日に1.35台、3日1.34台、4日1.33台、7日には1.32台と急速な巻き戻しが見られた。

4日にはパウエルFRB議長がパネルディスカッションにおいて先月FOMCでのスタンスから一転、「金融政策に決められた道筋はなく、必要に応じて迅速に政策を調整する」、「最近もFRBは2016年のFinancial Conditionのタイト化を背景に利上げをほぼ1年間見送った事例もある」、と今年の利上げペースを明らかに調整する意図を示したことから、リスクオフの巻き戻しに拍車がかかった。

9日のカナダ中央銀王政策金利決定会合では市場予想通り政策金利は1.75%で据え置き、声明文においても12月に大きく変更したハ特派スタンスを維持。昨年10月以降のオイル価格下落を受け景気も減速しており、金融政策の正常化を急ぐ必要がない旨が示された。概ね事前予想通りながら、ハ特派内容を受けてリスクセンチメントの更なる改善期待からUSD/CADは一時1.31台を付けた。

30日の米FOMCにおいて、B/S政策の調整は景気及び金融市場の動向に応じて柔軟に調整される、声明文においても金融政策の調整には“Patient”という言葉も追加、非常にハ特派な内容となったことからドル安が進行、USD/CADは月間安値1.3119を付ける展開であった。

今月の見通し

12月に期待されたFRBのハ特派スタンスが1ヵ月遅れで確認され、昨年末の過度なリスクオフは巻き戻される結果となった。FRBに振り回された1ヵ月半となったが、スタンスを明らかにハ特派なものに変更した今、カナダ中央銀行とともに当面の利上げは想定されない。原油を含めたグローバル株式市場が落ち着いており、経済指標もまずまずであれば利上げ再開が検討されようが、逆にそうならないと利上げ再開はないということである。過度なリスクオフの巻き戻しも落ち着いてきてはいるが、グローバルに中央銀行のスタンスはリスク資産にフレンドリー。一方で指標は冴えないものも予想されるが、ある程度は織り込み済み。米国と中国の貿易摩擦は3ヵ月の猶予期間の期限である3月1日を控え緊張感、市場の注目度も高まろうが過度に悲観的なシナリオも想定せず、一進一退を予想。カナダではアルバータ州でのオイル日量0.325mioの減産が2、3月は緩和されることとなった。カナダ西部での景気スローダウンが予想以上に大きく数値に表れてくることがリスクであるが、基本的には1.3台前半での揉み合い推移を想定。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファストフード』

正直カナダはこれ、っていうのがありません。私のカナダ経験が浅いが故かもしれませんが、名物料理は何？と聞かれてもいつも困ってしまいます。

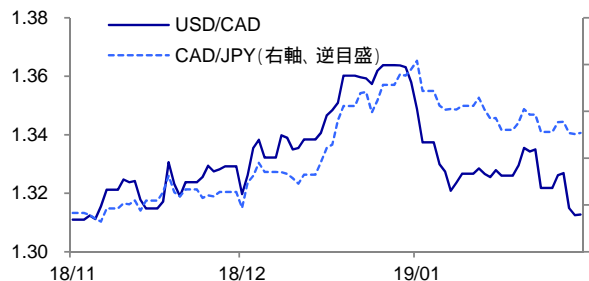
唯一これだっていうのは(いわれているのは)、「Poutine」(プティーン)だと思います。ランチではないですが、簡単に言うとチーズとグレービーソースがかかったフライドポテトです。

カナダはケベック州が発祥のようですが、トロントでもフードコートに行けばどこでも食べられます。値段は一人前6～10カナダドルくらいでしょうか。

このプティーン、ご想像のとおり強烈なカロリー摂取となります。一人前で大よそカレーライス一杯と同じくらいのカロリー。マクドナルドのフライドポテトのようにちょっとサイド的に、とオーダーすると食べ切れないことになります。ただかなり美味しいのも事実、写真で見るとついオーダーしたくなります。カナダにいらっしやっただけには是非(といってもそんなに珍しいものでもないのかな。))。

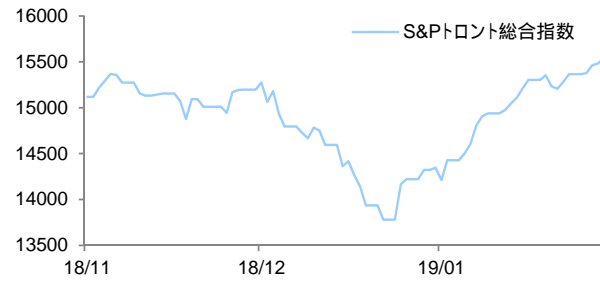
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	失業率	12月	5.7%	5.6%	5.6%
1/4	雇用者数変化	12月	10.0k	9.3k	94.1k
1/4	平均時給変化(前年比年率)	12月	1.6%	1.5%	1.5%
1/8	貿易収支	11月	-2.15b	-2.06b	-0.85b
1/9	住宅着工件数	12月	205.5k	213.4k	224.3k
1/9	カナダ中銀政策金利	1月	1.75%	1.75%	1.75%
1/18	消費者物価指数(前月比)	12月	-0.4%	-0.1%	0.3%
1/18	消費者物価指数コア(前年比年率)	12月	1.9%	1.9%	1.9%
1/23	小売売上高(前月比)	11月	-0.6%	-0.9%	0.2%
1/31	GDP(前月比)	11月	-0.1%	-0.1%	0.3%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1090 ~ 1140
 KRW/JPY 9.524 ~ 10.000
 JPY/KRW 10.000 ~ 10.500

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

ソウル資金室 下山 泰典

先月の為替相場

先月のUSD/KRWは、比較的狭いレンジ内でもみ合った後、月末にかけて下落した。月初は1115.00でオープン。同日は比較的静かな値動きに終始したが、3日には米大手ITの弱い決算を受けたリスクセンチメントの悪化やJPYに絡むフラッシュクラッシュ、前日の中国Caixin製造業PMIの弱い結果の余波などを受けてウォン安に傾斜、月高値となる1130.10まで上昇した。その後は、7-8日の米中貿易協議への期待等を受けながらもみ合ったが、8日には韓国IT大手の4Qの不芳な業績が報じられ1125台までウォン売りとなった。それでも10日に発表された12月FOMC議事要旨のハト派的な内容がドル売りを呼び、1115台まで下落した。

14日に公表された中国12月貿易統計で輸出/輸入ともに前年比マイナスとなっていることが明らかとなると、1123台まで上昇するなど上下。その後、15日には中国が大規模減税等の景気刺激策を実施する方針が報じられたほか、18日には同国が2024年までに対米貿易黒字をゼロにする計画を発表するなどの材料が出てはきたものの、相場にトレンドを与えるほどのインパクトはなかった。

21日には、中国の10-12月期GDPが28年ぶりの低成長になったほか、海外時間にはIMFが公表した世界経済見通しで米中貿易摩擦等を懸念し2019年・2020年と成長率が下方修正されたことなどが嫌気され、22日にかけて月高値となる1131.50まで上昇した。その後、25日には米政府機関の一部閉鎖が2月15日まで限定的ながらも解除されたことや、FEDのバランスシート縮小規模が想定よりも小さい規模に留まる可能性が報じられたことでリスクセンチメントの改善ならびにドル売りとなり、28日にかけて一時1115割れまで下落した。その後、30日のFOMCで大きくハト派寄りのスタンスが示され、31日は月安値となる1108.60まで下落し、1112.70でクローズした。

今月の見通し

今月のUSD/KRWは、やや上値の重い印象を伴いつつも、結局レンジ内での推移を予想している。

材料としてはこれまでと大きな違いは無い認識だ。米中貿易摩擦、米国の予算に絡む問題、米金融政策などが主なところだろう。米中間の問題については中国からの譲歩が様々報じられており、人民元相場をはじめとするアジア通貨に影響を及ぼす局面もあるが、問題の規模が大きく一朝一夕で解決するものでもないため、市場としてはやや反応が小さくなっている印象もある。1月30-31日の米中貿易協議の観点からは、最終的にはトランプ大統領が習主席と会談して決着させる意向を示したほか、3月1日の協議期限を延長する可能性にも言及した。次に繋がる会談にはなったが、決定的なインパクトには欠けるため、短期的にはやや緩慢とした影響に終始しそうだ。本問題が企業業績や各国の経済指標に影響している部分が出てきているため注意は要するものの、一旦は市場は落ち着いて静観するとみている。

米国の予算問題については、「ねじれ議会」になっている影響が如実に現れている印象だ。2月15日を期限として一旦は政府閉鎖が解除されたものの、トランプ大統領は依然としてメキシコ国境の壁の予算確保を強硬に主張しており、再び政府閉鎖に陥るリスクは決して低くないだろう。加えて、1月のFOMCで米金融政策が明確にハト派寄りに舵を切られた。かかる状況を勘案すれば、2月はドル売りに傾斜しやすい地合いが醸成されやすいとみている。

以上を勘案、基本的にはドル売り要因からUSD/KRWの上値は押さえられやすいと考えているが、リスクセンチメントも不安定である中では一方向の動きとはならないだろう。引き続き米中貿易協議には注意を要するほか、今月末には米中首脳会談も予定されており不安定な動きには警戒が必要だが、基本線はやや上値の重い印象を伴ったレンジ内での推移と考えている。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファストフード』

韓国での定番料理といえば、チゲなどのスープを一緒に楽しむのが一般的でしょうか。例えば、日本人スタッフがよく行くところとしては、テジクッパ(豚肉クッパ)やサムゲタン、(辛い)チゲが有名どころで、あとはもちろんチヂミもありますし、日本食(天丼や焼き魚定食)や、パスタ、ナンと一緒に食べるインドカレーなんかも人気です。

そんな韓国ですが、一般的な韓国料理のお店に行くと、食事が出てくるまでの時間がとても短いことに気づきます。

なぜか。それは、韓国のお店それぞれが、特にお昼ご飯のタイミングでは、1品集中で振舞っているから。

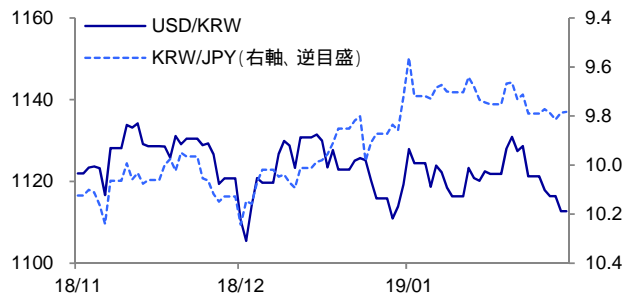
例えば、先ほど挙げたテジクッパのお店。もちろん他にもメニューはあるんですが、お店で注文するときには「パップ・タロ・ネグ・ジュセヨ(=ご飯は別で4つください)」と、肝心の「テジクッパ」と言わずともテジクッパのご飯別バージョンが4つ出てきます。チヂミ屋さんでは、よくチヂミとカルグクス(うどんみたいなもの)をそれぞれお願いするのですが、「トググ・トググ・ジュセヨ(=2つずつください)」で、チヂミとカルグクスが2つずつ出てくるんです。何だったら、本当に1品集中でやっているお店もあり、座った瞬間に何も言わずに食事が運ばれてくるお店もあります(笑)

日本で外食をする場合、お昼と言えば10分程度は待つこともザラだと思いますが、一般的な韓国料理のお店ではほぼ確実に5分以内には食事が出てきます。

お昼に限って言えば、定番ランチ=ファストフードかもしれない(笑) (下山)

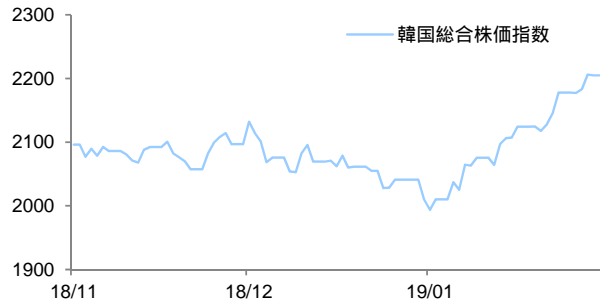
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/1	輸出(前年比)	12月	2.5%	-1.2%	4.5%
1/1	輸入(前年比)	12月	4.0%	0.9%	11.4%
1/8	経常収支	11月	-	\$5063.4M	\$9190.3M
1/9	失業率	12月	3.9%	3.8%	3.8%
1/22	GDP(前年比/速報値)	4Q	2.7%	3.1%	2.0%
1/24	BOK金融政策公表	-	1.75%	1.75%	1.75%
1/31	鉱工業生産(前年比)	12月	-	1.6%	0.1%

(資料) ブルームバーク

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.50 ~ 31.10
TWD/JPY 3.45 ~ 3.65

台北資金室 三浦 勇二

先月の為替相場

1月のドル/台湾ドル相場は、ドル高台湾ドル安。

月初1/2のドル/台湾ドルは30.735でオープンすると、輸出企業によるドル売り取引の増加などを背景に台湾ドル買い先行の展開となり、30.635の1月の安値をつけるも、株安からリスクオフの動きが強まる中、台湾ドル買いの流れは長くは続かず反発。台湾株から海外資金の流出が続いたこともあり、1/3にかけては30.903の高値まで急伸した。

しかしながら、1/7～8に米中次官級通商協議が開催されるとの報道や、米12月雇用統計の結果が市場予想を上回る強い結果となったこと、パウエルFRB議長が利上げペースを鈍化させる可能性を示唆したことなどから、市場参加者のリスク回避姿勢が後退すると、1/7には株高とともに30.7台半ばまで再び台湾ドル高が進む形となった。

その後、月半ばにかけては、ドルが堅調に推移する中、ドル/台湾ドルも徐々に下値を切り上げ、じりじりと上昇する展開となった。1/15に行われた英議会のEU離脱案の採決は、与党・保守党内の強硬離脱派に加え、政権に閣外協力する民主統一党(DUP)の反対から大差で否決されるも、事前予想通りであったことから市場への影響は限定的で、その後もドル買いの流れは変わらず。一方、ドル高台湾ドル安が進む場面では輸出企業のドル売り意欲も強く、上値は押さえられたことから、ドル/台湾ドルのドル高のペースは緩やかなものとなった。

月後半に入り、1/22には約3週間ぶりに30.9台に乗せる場面もみられたが、月末にかけては、輸出企業のドル売りフローの増加や、台湾株への海外資金の流入が膨らんだことから、ドル/台湾ドルは上値の重い推移となり、軟化した。

今月の見通し

2月のドル/台湾ドル相場は、上値の重い推移を見込む。

1月に発表された経済指標をみると、12月の輸出額が前年比-3.0%と、2016年6月以来の2か月連続でのマイナスとなった。2018年通年では同+5.9%で、金額は過去最高額を記録したものの、年後半は米中貿易戦争激化による影響や、スマートフォンの販売伸び悩みなどを背景に減速が鮮明となった。指標の内訳をみると、12月は製品別では主力の電子部品が同-9.9%、地域別でも全体の4割超を占める中国・香港向けが同-9.9%で、全体の伸び率減速に大きく影響した。そのほか、12月の消費者物価指数は前年比-0.05%。食品価格や通信費の値下がり影響し、14か月ぶりのマイナスとなった。なお、価格変動の大きい生鮮食品、エネルギーを除いたコア消費者物価指数についても、同+0.52%と前回から鈍化した。

2月は米中の通商協議に関して進展がみられるどうか注目される。昨年12月に行われた米中首脳会談では、米国の中国製品2000億ドル分に対する関税引き上げの90日間の猶予が決定されたが、猶予期間の期限が近づきつつある中、期限前に新たな合意がなされるかどうか注目される。足元では、先行きに対して楽観的な見方も広がり、ドル人民元は12月以降、人民元高基調で推移しているが、期限に向けて協議進展がみられない場合、ドル人民元が人民元安に転じるとともに、台湾ドルもつれ安となるリスクがあることには注意が必要。

一方、台湾側では引き続き、経済指標の内容が注目される。上述の通り、2018年後半の輸出は減速し、足元では2か月連続でのマイナスとなっている。こうした流れが続く場合、株価の軟調な推移から海外資金の流出が加速し、為替はドル高台湾ドル安につながりやすい。

今月のつぶやき(現地からの声)

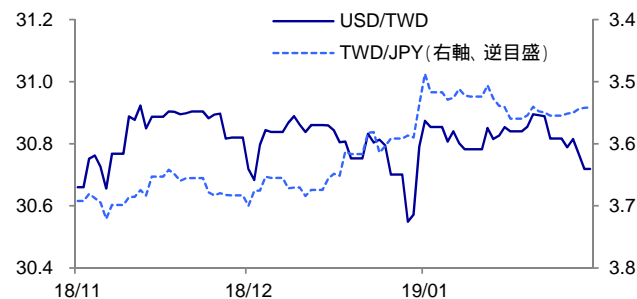
『当地の定番ランチやファストフード』

台北のランチで安くてボリュームもあるということで人気を集めているのが、台北市政府や中国石油などの大手企業の社員食堂です。社員食堂といっても、社員でなくても利用可能で、値段は100台湾ドル(約350円)以下。加えて、ご飯とスープはお変わり無料ですので、安く、ボリューム満点のランチを楽しむことができます。

また、台湾ではテイクアウトが利用されることも多いですが、その中で人気なのが池上便當(「便当」は台湾では弁当の意味)です。台湾東部に位置し、台湾を代表する米の産地・池上で生まれた弁当で、池上米はその昔、日本の皇室へ献上していたとも言われており、台湾での知名度は非常に高いです。当初は駅弁として売られていましたが、現在は個人商店からチェーン店まで広く池上便當を扱っており、台湾のいたるところに店舗がみられます。お店により異なりますが、池上米の上にチキンなど数種類のおかずが乗せられているのが一般的で、特徴は弁当箱が木の箱であることです。保湿性、抗菌性などの点で優れているということのようです。

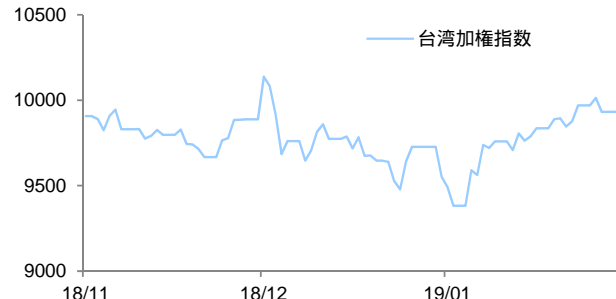
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	外貨準備高	12月	-	461.78B	461.38B
1/7	輸出(前年比)	12月	-5.10%	-3.00%	-3.40%
1/7	輸入(前年比)	12月	-0.30%	2.20%	1.10%
1/7	貿易収支	12月	4.70B	4.71B	4.65B
1/8	CPI(前年比)	12月	0.20%	-0.05%	0.30%
1/21	輸出受注(前年比)	12月	-3.60%	-3.60%	-2.10%
1/22	失業率	12月	3.70%	3.70%	3.69%
1/23	鉱工業生産(前年比)	12月	0.35%	-1.22%	2.36%
1/31	GDP(前年比)	Q4	2.10%		2.27%

(資料) ブルームバーク

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8300 ~ 7.8500
HKD/JPY 13.70 ~ 14.10

香港資金部 Ken Cheung

先月の為替相場

【1月の香港ドル直物相場】

先月の香港ドル相場は、先月の7.83香港ドルレベルから2か月半ぶりの安値水準の7.847香港ドルまで緩やかに下落し、その後はバンドの下限である7.85香港ドル近辺での推移となっている。9月に香港ドルプライムレートの利上げが開始されたものの、その後の利上げペースが非常に緩やかである為、米金利と香港ドル金利の金利差が拡大。香港ドル売り、米ドル買いのキャリートレードが選好され、且つ香港からの資本流出も相俟って香港ドルは下落した。米ドルと香港ドルの金利差が拡大したため、1年物の香港ドルのフォワードポイントは、9か月ぶりの水準の▲600ポイントまで下落。FRBの利上げの一時停止観測は、香港市場の資本維持には影響を与えなかったが、中国と香港の経済見通しは、米中の貿易戦争の間に悪化している。

【1月の香港ドル金利市場】

市場参加者は、香港の市中銀行がFRBの利上げに追従しなかったことに加えて、FRBの利上げサイクルの停止観測を受け、香港ドル金利の利上げに対する期待を後退させた。1か月物と3か月物の香港ドルHIBORは、年末の香港ドル調達需要が剥落し、それぞれ2.2%、2.3%から1.2%、1.8%まで低下した。香港ドル金利が大きく低下したことにより、米ドルと香港ドルの金利差は拡大し、1か月物および3か月物の金利差はそれぞれ110bpsおよび50bpsから▲130bpsおよび▲100bpsへ大きく変化した。香港ドルの流動性は安定しており、HKMAの決済性預金残高は764億香港ドルのままで変化はなかった。長期ゾーンについては、3年物・5年物の香港ドルIRS金利は、それぞれ2.2%・2.3%でほぼ変わらず。香港ドルの株式が回復しているにも関わらず、IPOは2019年1月も静かで、流動性の状況は変わらずだった。

【1月の香港株式市場】

FRBのハト派化により、世界的にリスクオン地合いとなったことを受けて、ハンセン株価指数は24,897ポイントから27,000ポイントを超えて回復した。中国の景気減速に対する懸念が高まっているが、中国当局は財政刺激策を強化を決め、PBOCは預金準備率(RRR)引き下げによる緩和策を追加した。中国当局による、財政刺激策の拡大に対する期待の高まりは、ハンセン指数の回復を加速させた。

今月の見通し

【2月の香港ドル直物相場】

2月の取引レンジは、7.825-7.8500香港ドルと予想する。米ドルと香港ドルの金利差拡大から、香港ドルはバンドの下限である7.85香港ドル近傍での推移が続くだろう。米ドルと香港ドルのペッグ制が維持され、香港ドルの流動性供給が取り止められると、香港ドルのHKMAの介入ラインにタッチする可能性が高まっている。FRBの利上げサイクルの停止にも関わらず、香港ドル金利の利上げサイクルはドル金利の利上げと比較してかなり遅れており、ペッグ制の下で香港ドル安を通じて香港ドル金利の正常化が行われるだろう。加えて、中国と香港の成長鈍化と米中貿易交渉によるマイナス面に対する懸念が高まっており、香港市場からの資本流出圧力が強まっている。

【2月の香港ドル金利市場】

当面の香港ドル金利の利上げ期待はやや後退しているが、利上げの可能性が完全に無くなったわけではない。7.85付近でもみ合う香港ドルは、HKMAの介入と流動性吸収策が近いうちに実現する可能性があることを意味している。特にHKMAの決済性預金残高は、香港ドルの取引レンジが7.75ドルから7.85ドルとなって以来、最も少ない1798億香港ドルから764億香港ドルに急減した。つまり、香港の市中銀行は、軟調な香港ドルのに対するプライムレートを維持するための資本バッファを失い、香港ドルの資金調達コストの上昇圧力に直面している。実際に、銀行の市中銀行の平均調達コストの指標であるHKMAが公表している香港市中銀行間の調達金利は、2018年の2月の0.37%から12月には0.89%にまで継続して上昇している。9月の香港プライムレートの利上げは、香港市中銀行間の調達金利の上昇から遅れており、香港ドル安の影響による銀行調達金利の上昇傾向は、今度の香港ドルプライムレートへの上昇圧力となるだろう。言い換えれば、「米金融政策と別タイミングで、香港ドルプライムレートの引き上げが行われる」というシナリオの可能性は高まっている。

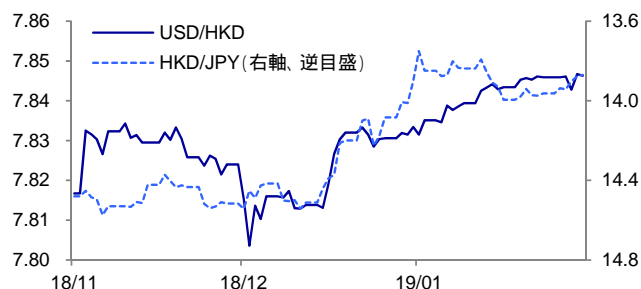
今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファストフード』

大抵の香港の人々は昼食時間がかなり短く、忙しい彼らにとって、ファストフードは有力なランチの選択肢となっている。一方で、香港の人々は有名なファーストフードチェーンや、香港式の伝統的なカフェレストラン「チャーチャンデン」に飽きてしまっていることもあって、最近では「ライスヌードル」の人気上昇しており、店の前に長い行列が出来ていることを良く目にする。これらの「ライスヌードル」店では、普通の味から非常に辛いものまで様々な種類のスープを選ぶことができ、更に肉や野菜を選んで自由にトッピングする。辛いヌードルを食べれば、気持ちもリフレッシュされて、午後の業務もきつと捗ることでしょう。

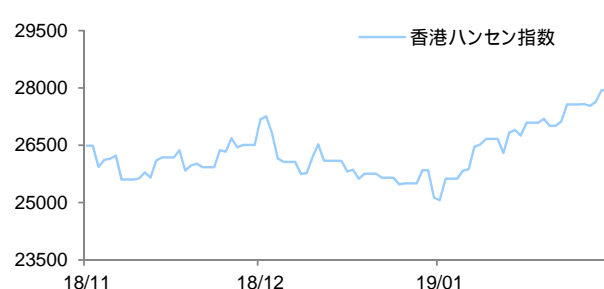
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	日経香港PMI	12月	--	48.0	47.1
1/7	外貨準備高	12月	--	\$424.6b	\$423.2b
1/17	失業率(季調済)	12月	2.8%	2.8%	2.8%
1/22	CPI(年比)	12月	2.5%	2.5%	2.6%
1/28	輸出(前年比)	12月	-1.7%	-5.8%	-0.8%
1/28	輸入(前年比)	12月	-2.1%	-7.0%	0.5%
1/28	貿易収支(HKD)	12月	-57.5b	-51.2b	-45.0b
1/31	財政収支(香港ドル)	12月	--	--	18.2b
1/31	マネーサプライM2(HKD/前年比)	12月	--	--	3.4%

(資料) ブルームバーク

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.6000	~	7.0000
	CNY/JPY	15.00	~	16.82
	100JPY/CNY	5.9500	~	6.6700

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 矢野 慧

先月の為替相場

【為替相場】

1月のドル/人民元相場は、米中通商協議進展への期待感からドル安人民元高が進行。

月初、欧州の経済指標悪化を受けて、ユーロ安ドル高の動きが強まったことや昨年末に発表された中国製造業PMIが50割れとなったことを受けて、ドル/人民元は一時、6.88を超える水準まで人民元安が進行。その後米アップル社の業績下方修正で資産価格の下落がグローバルに波及する中、ドル売りが進み6.86台半ば迄値を戻した。4日には中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表。これによりリスク選好度が高まったことや、米FRBパウエル議長の本派な発言を受けて、ドル/人民元は6.85付近まで水準下げた。米中次官級協議では中国による米国産の農産物やエネルギーの購入拡大について話し合われるなど、米中通商問題に対して、一定の進展が見られたことや、米金融当局者が相次いで追加利上げに対して慎重な姿勢を示したこと、ドル/人民元は6.74台迄元高が進行。

21日に発表されたIMF世界経済見通しでは成長率予想が引き下げられ、リスク回避の動きから一時的にドル買いが強まり、6.81を超える水準へ。その後中国10-12月期GDPが発表され、+6.4%となったものの、市場予想通りであり相場への影響は限定的だった。

月の後半には英国の合意無き離脱への懸念が後退したことでポンドやユーロを中心にドル安が進んだことや、米中通商交渉の進展期待、米政府機関閉鎖終了への期待感から上海株が上昇する中、6.73台まで人民元高が進行した。

【金利相場】

預金準備率の引き下げ、人民銀行の資金供給により、潤沢な流動性が維持され、マネー金利は低位安定推移。

4日の預金準備率引き下げ発表を受けて、資金市場の地合が大幅に緩和。O/N物や期間の短いターム物が大幅低下するも、資金供給オペレートを下回る水準になると反転。その後も短期ゾーン金利は税揚げの影響等もあり上下する展開。春節を超えるターム物については、資金需要が意識されるも緩和的な地合が継続していたこともあり低位安定推移。

今月の見通し

【為替市場】

農産物やエネルギーの購入拡大について話し合われるなど、米中通商問題に進展が見られており、2月末の米中通商交渉期限に向けて人民元はじり高の展開か。更に米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることも、ドル安の要因となるだろう。一方で米中通商問題については、技術移転強要の是非や知的財産権の保護など難題も多く、2月末の交渉期限にて交渉破談、追加関税発動等の話が出てくると、元安に振れる可能性も。更に英国のEU離脱問題についても未だ決着は見られず、合意なき離脱の可能性が高まるなどして、ユーロ、ポンド安が進むと人民元安に波及する可能性も。また月の前半には春節を控えており、春節明けの相場のギャップオープンには警戒が必要だろう。

【金利市場】

春節を越え、資金調達ニーズも落ち着くことが考えられる。更に当局による緩和的な政策方針には変更なく、市場流動性は潤沢、金利水準は低位安定推移を予想。一方で長期的には米中通商問題の解決や、現在実施している景気刺激策の効果が現れ、マインド改善に繋がった場合、金利上昇に転じる可能性もあり注意が必要。

今月のつぶやき(現地からの声)

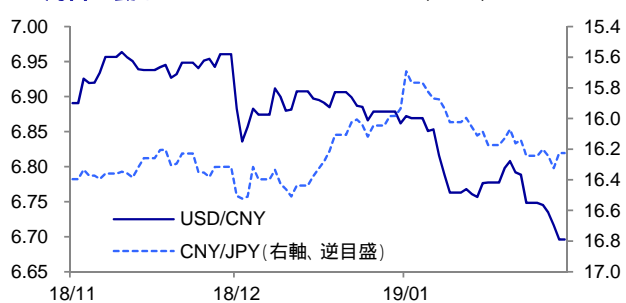
『当地の定番ランチやファストフード』

中国にもマクドナルドやケンタッキー、バーガーキングなどの世界大手ファストフード店が進出しています。これらのお店もそれなりに人気がありますが、やはり当地の定番ファストフード店といえば、「真功夫」ではないでしょうか。大きく描かれているいるブルース・リーをイメージしたカンフーの絵が特徴的なお店です。ちなみに店の看板にもなっている絵の人物は微妙に顔が違いますがブルース・リー本人ではないようです(気になる方はネットで検索してみてください)。ファストフードというと、中国でもほかの国同様にハンバーガーやフライドチキンなど欧米系の食事が多い中で、早い段階から中華料理のファストフード店として有名であり、中華料理を「注文から60秒で提供」がモットー。中国国内でこれが可能なファストフード店は、マクドナルド、ケンタッキー、そして真功夫だけらしいです。料理も牛肉の炒め蒸しやビーフン類、お粥まで中華料理なら一通り揃っています。更に中華料理は量が多くて一人だと食べきれないところも多いですが、量も適量なので1人でも安心して注文できます。朝食や急いでいるとき、小腹が空いたときなどに良く利用される当地でも有名なファストフード店です。

さらに当地ではフードではないですが、お茶のテイクアウトのお店が豊富です。最近では「喜茶 HEYTEA」というお茶専門店が人気であり、オープンした当初は、7時間待ちの行列や代行購入なんて仕事が生まれた程の当地人気店。人気の秘密はインスタ映えする綺麗な見た目。中国の方もインスタ映えは気にしているようです。その他にもお茶のお店は豊富で、街中でお茶を片手に歩いている人を良く見かけます。是非中国に来られた際には、是非中国ならではのファストフードをお楽しみ下さい。

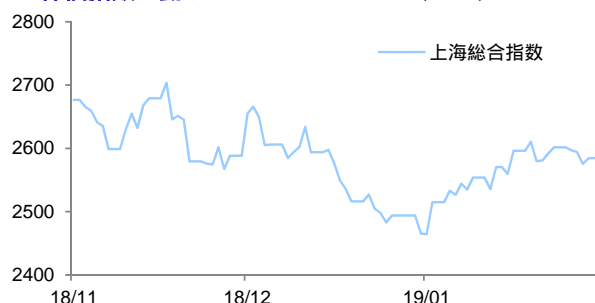
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/10	PPI(前年比)	12月	1.6%	0.9%	2.7%
1/10	CPI(前年比)	12月	2.1%	1.9%	2.2%
1/14	貿易収支(RMB建)	12月	345.00Bio	394.99Bio	286.08Bio
1/14	輸出(RMB建)前年比	12月	6.6%	0.2%	8.7%
1/14	輸入(RMB建)前年比	12月	12.0%	-3.1%	7.7%
1/21	小売売上高(前年比)	12月	8.1%	8.2%	8.1%
1/21	鉱工業生産(前年比)	12月	5.3%	5.7%	5.4%
1/21	GDP(前年比)	4Q	6.4%	6.4%	6.5%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3400 ~ 1.3750
SGD/JPY 79.00 ~ 82.00

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

先月の為替相場

1月のシンガポールドル(SGD)相場は、1.35台前半から1.36台半ばでのレンジ推移となった。

第1週、2日貿易産業省が発表したシンガポール10～12月期GDP(速報値)は、市場予想では前期比+3.6%、前年比+2.5%に対して、実績値は前期比+1.6%、前年比+2.2%と予想を下回る内容となり、シンガポール経済が2018年終わりにかけて鈍化を示す内容となった。世界的な通商摩擦や金利上昇が輸出依存型の同国へ影響を与えたと考えられる。これを受けてSGDは1.36後半まで下落するも場面見られた。3日、4日はフラッシュクラッシュを経て、SGD含め新興国通貨は大きく反発、SGDは1.36割れとなった。

第2週、7日以降は一段とドル安SGD高が進行。パウエルFRB議長が5日の講演でバランスシート政策を調整する用意があると示唆したことに加え、中国の景気対策や米中協議進展への期待感からCNYが急上昇する動きにSGDも上昇する展開となり、1.35台前半まで買われた。

第3週、14日発表された中国12月貿易統計が市場予想を下回り、米中貿易摩擦の影響により中国の景気減速が懸念されたことから、SGDは軟調な推移となった。15日、中国人民銀行の朱副総裁が預金準備率を引き下げても為替相場の安定を維持できると自信を持って述べたことでSGD含むアジア通貨が買い戻された。16日以降は、英国のEU離脱への不安や世界経済に対する懸念がリスク志向を低下させる中、SGDは小動きにとどまった。

第4週、21日、22日は、ドル高が進行する流れにSGDは1.36台前半まで売られた。中国が対米貿易黒字を6年間で解消する計画を米国に提示したと報じられたことが材料視された。23日から週末にかけては、米政府機関閉鎖解除に向けて法案可決を実施との報道がドル買いが優勢となった。

第5週、週末に予定されている米中通商協議の交渉進展への期待が高まる一方、30日のFOMCを前に、当初より早くFedがバランスシート縮小を終了するとの見方からドル売りが強まり、SGDは1.35台前半まで上昇する展開となった。

今月の見通し

2月のシンガポールドル(SGD)相場は、底堅い展開を予想。FRBが金融政策の正常化ペースを減速させる可能性或いはリスクバランスのダウンサイドシフトを警戒しバランスシート縮小ペースに議論が及ぶ可能性が現実味を帯びている状況下、ドル高地合いが緩み、SGDが堅調推移となろう。

米国の利上げペースについては、FOMCメンバーでは最もタカ派と見られているカンザスシティ連銀のジョージ総裁が、先月15日の講演で正常化プロセスの休止に言及。追加利上げの検討には忍耐強さが必要との見解を示した。加えて、パウエルFRB議長は、インフレが抑制されている中、経済の下方リスクに十分に配慮し、必要ならばバランスシート政策を調整する用意がある点を示した。政策金利だけではなく、バランスシート政策の見直しも伴うFRBの金融政策正常化ペースの減速は、SGD含む新興国からの資金流出圧力を和らげる要因となろう。

一方、先月発表されたシンガポール4QGDP速報値は、市場予想だった前期比率換算+3.6%に対して、同+1.6%と10～12月期の景気減速を示す内容となった。これまで伸びを示していたサービス業界が伸び悩み、製造業が前期比マイナスとなった。加えて、非石油地場輸出においても影響が懸念され、11月実績値が前年比▲2.8%と8か月ぶりにマイナスに転じ、12月実績値でも前年比▲8.5%とマイナス幅が拡大している。現状、中長期的なSGD高誘導を継続するMASの金融政策に変更はないものの、世界的な景気減速懸念が強まっており、シンガポール経済の動向についても引き続き注視する必要がある。

今月のつぶやき(現地からの声)

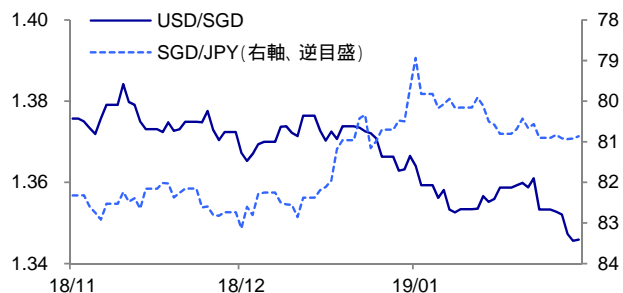
『当地の定番ランチやファーストフード』

シンガポールは多民族国家で屋台(Hawker)文化の伝統があるので、食べ物のバリエーションに富んでおり、「定番」がありすぎて困ります。かつてシンガポールに駐在した人達が懐かしがるランチの筆頭は海南チキンライス。続いて、醸豆腐、肉骨茶、福建麺、ラクサ、ナシレマ、と書いて来て気づきましたが、どれも代表的なHawker Foodです。一昔前の駐在員はHawker Centerに足繁く通っていたのですね。

最近の駐在員ランチは、ローカルフードよりも洋食(スパゲッティやサラダ)や日本食(海鮮丼やラーメン)が多い様に感じますが、シンガポールで働く外国人が増え、またシンガポール人の海外旅行が増えるに伴い、シンガポールで食べられる料理のバリエーションが広がったのだと思います。弊行オフィスの入っているビルのFood Courtにも日本、韓国、ベトナム、メキシコ、ウェスタンなど様々な国籍の食べ物があります。しかし、ローカルスタッフは今でも安くて美味しくコレステロールの高い！昔ながらのローカルフードを求めて、近隣のみずぼらしいビルや、19世紀に建てられた由緒あるHawker Center(LauPaSat)へ行っています。人気のローカルフードにご興味をお持ちの方は、ネットで”Singaporelocalfood”などのサーチをかけて写真を探してみてください。(鈴木 教子)

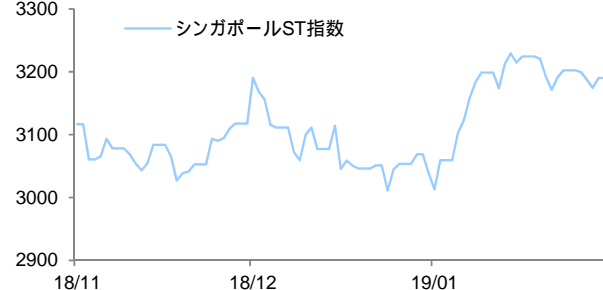
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	GDP速報値	4Q	2.5%	2.2%	2.3%
1/3	購買部景気指数	12月	-	51.1	51.5
1/11	小売売上高(前年比)	11月	-2.4%	-3.0%	0.1%
1/17	非石油地場輸出(前年比)	12月	2.0%	-8.5%	-2.8%
1/23	CPI(前年比)	12月	0.3%	0.5%	0.3%
1/25	鉱工業生産(前年比)	12月	4.0%	2.7%	7.6%

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 30.80 ~ 32.00
THB/JPY 3.40 ~ 3.60

バンコック資金室 井上 由貴

先月の為替相場

○ドルパーツは月を通して大幅下落。

上旬、ドルパーツは32の大口を割り込み下落。年初2日、32.40近辺で取引を開始。同日に発表された12月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.36%となり、市場予想の同+0.94%を大きく下回る結果となるも反応は限定的。12月後半からのドル安基調が継続し、ドルパーツは上値重く推移した。3日の朝方には米通信機器大手が減収予想を発表したことをきっかけにドル円が急落を見せる中、ドルパーツも連れて32.10を割り込む。流動性が低い中でフロートリブンを荒い値動きとなったが、4日以降徐々に市場参加者が戻ってくると、米中通商交渉への楽観的な見方を背景に人民元高が進行したことも相まって、32.00を割り込んだ。9日の海外時間にFOMC議事要旨(12月18-19日開催分)が公表され、内容が声明文よりもハト派であったことや、議事要旨公表前にFRB高官よりハト派のコメントが相次いでいたことからドル売りが優勢の展開となりドルパーツも31.90台前半まで続落。

中旬、ドルパーツは続落。10日から11日にかけては、米利上げ先送りへの思惑を背景として株式相場が上昇しリスクオンムードとなったことや、米中通商交渉への楽観的な見方から人民元が買い進まれたことで相関性の高いパーツも買われる展開となり31.90割れ。しかし、週明け14日に発表された中国12月貿易統計において、輸出入とも予想外に前年比マイナスに沈み、中国景気先行き不透明感から人民元が反落するとドルパーツも再び31.90台後半まで戻した。その後15日には中国金融当局者から財政支出の拡大と減税についての言及があり、期待感から人民元が買い戻される展開に、16日にかけてドルパーツは31.60台後半まで下落。17日のドルパーツは31.70近辺で取引を開始。特段材料がない中、前日直近安値をブレイクしたということもあり、上値が重い状況が継続。しかし米国株式市場が堅調な中ドルにも買戻しが入っており、ドルパーツは31.60を下値にその後はじりじりと上昇する展開。

下旬、31.50割れまで下落。21日に商務省が発表した12月貿易統計では、輸出額が2か月連続で前年比マイナスの結果となった。23日には中銀から為替に関する声明が出され、企業に対し「為替リスクのコントロールをすべき」とのメッセージが発せられた。中銀による介入への思惑が高まる中、ドルパーツは節目である31.50を割り込んだ。30日にはFOMCの声明文内容がハト派となったことで一段とドル売りが進行し、31.20台前半まで下落した。

今月の見通し

○ドルパーツは上値の重い展開を予想する。

1月のドルパーツは右肩下がりて下落した。パーツは単月で4%超上昇を見せており、アジア通貨の中でもトップパフォーマンスとなっている。先月来、タイ中銀による7年4ヶ月ぶりの利上げ決定やFEDのハト派シフト、米中通商交渉への楽観的な見方等、いずれもドル安パーツ高に繋がる材料が揃った。上記の材料に大きな路線変更がない限りは、依然としてパーツ高の展開を予想する。

商務省が発表した、通関ベースの12月貿易統計では輸出は2ヶ月連続での前年比マイナスとなる▲1.72%に沈んだ。2018年通年での輸出実績は前年比6.7%となり、商務省の目標であった8.0%に届かず。上期は11.3%増と好調だったものの下期に入り、中国向けの輸出が大きく減少するなどして前年比2.5%増にとどまり、年間実績を押し下げた。足元のパーツ高進行も多くの輸出企業にとって打撃となり、今後の輸出実績にマイナスに作用する見込みである。米中貿易摩擦を背景として中国からタイへの生産移管を検討する企業が相次ぎ、タイ単体で見ると明るい話もあるものの、中国経済の失速をきっかけにグローバルに景気が冷え込むことになれば、タイ経済も失速する可能性が高く、今年のタイ経済先行きに関してもやや慎重な見方をせざるを得ない。景気先行き見通しが決して明るくない中でパーツが買い進められていることは皮肉だが、FEDの利上げ停止への思惑を背景に再びアジア新興国へも資金が戻りつつある状況を鑑みれば、依然として経常黒字と安定した経済成長を見せるパーツが選好されるのは致し方ないかもしれない。

今月6日には、利上げ決定後初めてとなるタイ中銀金融政策委員会(MPC)が開催される。断続的な利上げは行わないと断言されているため、今回追加利上げが決定される可能性は極めて低い。しかしながら、12月の利上げ決定理由として「政策変更余地をつくるため」と挙げられていたため、年内にタイ中銀が追加利上げに踏み切るとの見方は優勢であり、タイミングを図る上でも、多数決の票の行方及び声明文には注目が集まる。

タイパーツは人民元との相関性を強めており、対中関税の引き上げ猶予期限である3月1日を前に、米中間の協議が進展すれば人民元高で反応すると考えられ、それは即ちパーツ高要因となりうる。タイ中銀からも為替に関するコメントは出されているものの、対米での貿易黒字を計上しているタイとしては大規模な為替介入を行うことは困難と考えられ、ドルパーツが昨年の安値である31近辺を割り込むのも時間の問題かもしれない。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファーストフード』

タイで生活していると、「こんにちは」と同等の地位を持つ挨拶、それが「ご飯食べた?」です。お昼時に顔を合わせると、ほぼ100%この挨拶となります。業務が忙しくてランチを逃したりするときがありますが、「まだご飯食べてないよ」と答えると、この世の終わりのような表情で気の毒がってきます。それくらい、当地では食事を大切にしていることだと思います。

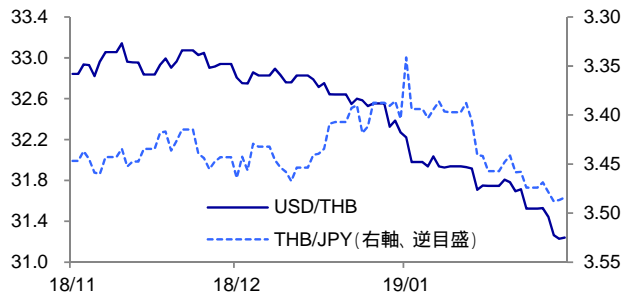
そんな当地での定番ランチ、ビルの中のフードコートに行ったり、「テント」と呼ぶ小さい屋台のようなお店が集まった場所で食べることが多いです。工場に勤めている方々はキャンティーンで食事を取ります。キャンティーンを充実させることが従業員の確保や福利厚生のために非常に重要、という話はよく伺います。ランチの内容は麺類だったり、お米にいくつかおかずを乗っけるぶっかけご飯みたいなものだったりが多いです。おかずは野菜炒めや各種カレー、ガパオなど。日によっておかずは変わるので飽きません。

ランチは外に出かけず、社内の食堂スペースで済ませる人々も。通勤途中で購入した食事(家から持ってくる人は少数派。あまり自分で料理をする習慣はありません。)をレンジでチンして食べます。食堂スペースには自分専用のお皿を各種取り揃えており、何種類も盛り付けて食べているのを見かけます。買ってきた容器から移し替えて食べる(まあ、もともとビニール袋に詰めた物も多いので当然かもしれませんが)のを見ると、タイ人って上品だないつも思います。

こうやってお昼ご飯のことを書いていたら、お腹がすいてきました。最近私の一押し、ムキムキお兄さんとメガネのお兄さんが二人でやっているお店(ぶっかけご飯スタイル)は12時にはおかずが売り切れ閉店してしまう超人気店。コラムを書いている場合ではありません。ダッシュします！

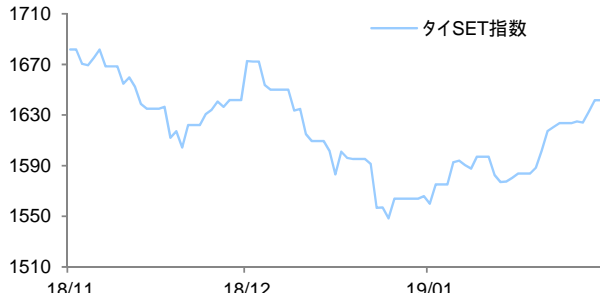
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	消費者物価指数(前年比)	12月	0.94%	0.36%	0.94%
1/2	CPIコア(前年比)	12月	0.70%	0.68%	0.69%
1/4	消費者景気信頼感指数	12月	-	66.3	67.5
1/31	輸出	12月	-	-1.6%	0.2%
1/31	輸入	12月	-	-6.7%	16.2%
1/31	貿易収支	12月	-	\$2484M	\$664M
1/31	経常収支	12月	\$1103M	\$5027M	\$1,632M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.0700	~	4.1400
	MYR/JPY	26.40	~	27.00
	JPY/MYR	3.7050	~	3.7900

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

先月の為替相場

1月のMYR相場は4.09~4.14台のレンジで推移。8月以来となる4.0920の高値水準を記録した。

MYR相場は年初早々に世界経済減速懸念に襲われてスタート。まず中国で、12月製造業購買担当者景気指数が19か月ぶりの50ポイント割れ。続いて中国市場の減速感を理由に、米アップル社が過去15年で初めてとなる業績見直し下方修正を発表。更に米国で、12月ISM製造業景気指数が08年10月以来となる大幅な前月比低下幅となった。米株・アジア株下落に連れ、昨年末に4.1330で引けたMYRは3日に4.1490の月間安値を記録。

4日の米12月雇用統計が事前予想を大きく上振れて米追加利上げ観測が否応無く高まったが、同日パウエル議長とイエレン前議長がそれぞれハト派的なコメントを発信し火消した格好で、MYRは7日に4.11台に上昇してギャップオープン。12月FOMC議事録で、全会一致の裏側で一部ボードメンバーから反対意見も表明されていたことが明らかになる中、米中貿易摩擦に対する楽観的な見方も相俟って、10日に月中高値の4.0920を示現。

しかし、中国12月貿易統計は輸出入とも予想以上に弱く、改めて貿易戦争のインパクトが顕在化し始めたことを示唆すると、プレクジットを巡る劇場的展開も重石となって4.11台に反落。21日発表の2018年中国GDP成長率が過去10年で最低水準を示すと、IMFも2019年世界成長率見通しの引下げを発表。更には中国副大臣による通商協議訪米オファーを米国が拒絶したと報道が流れ、4.14台まで下げ幅は拡大。24日発表のマレーシア12月CPIが低空飛行を継続する中、安定的な成長見通しに基づき、マレーシア中央銀行が政策金利(OPR)の3.25%据置きを決定する傍ら、MYRは4.1460の戻り安値を記録。

然し米政府アドバイザーのハセット氏の「米中が3月1日の期限までに通商合意に辿り着く自身がある」との発言が材料視される中、MYRは28日に4.1060迄大きく切り返し、29日現在4.1100水準で推移している。

今月の見通し

2月のMYR相場は、4.07~4.14レベルでの推移を予想する。

当地マレーシアも中国と同様に2月第一週は旧正月の祝日が多いが、このタイミングが昨年6月の開戦以来エマージング市場の重石になり続けている米中貿易戦争の節目となる期待感も出始めている。左欄で触れたが、中国の12月PMIや2018年GDP成長率には、過去半年に及んだ意地の張り合いのダメージがボディブローの様に現れ始めている。もとより両超大国の輸出入量のアンバランスは、戦争どころか喧嘩にすらならない。今後の中国経済指標が中国のみならず新興国全体のセンチメントを悪化させる展開は両国とも避けたい筈であり、中国のメンツを尊重した落とし処を探りに行くのではないかな。

また、もう一つのリスクオフ材料であった国境の壁を巡る意地の張り合いも、つなぎ予算の国会決議により、一部政府機関の一時閉鎖解除が報じられている。トランプ大統領の支持率低下が強硬路線継続の桎梏になるとすると、FRBのハト派化とも相俟って、2月にリスクオンに転じる可能性を頭に入れておきたい。

一方マレーシアでは、昨年末に50ドル割れ寸前まで下落した原油価格(北海ブレント)が60ドル超えまで戻りを試しているのは好材料。原油関連収入への依存度が高まった今年度政府予算で収支計画の前提としている水準には依然及んでいないと見られるが、18年の税収が順調だったことも勘案すると、大きなシナリオ変更に関わるリスクは足もと小さい。昨年末まで株・債券とも流出超過だった当地の海外投資家の資本フローも、株については年明けに流入転の兆しが見え始めている。

1/24金融政策決定会合の声明では、貿易緊張が世界の貿易や投資に実影響を与え始めていると警鐘を鳴らしつつ、金融引締めと金融市場のボラティリティの高さが成長を阻害するリスクに言及しており、決して楽観的なものではないが、国内経済についてはポジティブに評価している。MYRをとり巻くファンダメンタルズは引き続き緩やかな改善基調を迎えると見られ、2月は1月のレンジ対比でややMYR高サイドを広めに見たい。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファストフード』
かなり個人的な趣味で申し上げていることを予めご容赦頂いて、おススメのランチをご紹介します。

5位. チキンライス
シンガポールでも有名なチキンライスは、当地イポーが発祥と言われている。蒸し鶏も然ることながら、ポイントはつけ合わせの「もやし」です。

4位. 飲茶
本場は香港だということは重々承知の上で、KLの飲茶もなかなかの美味です。香港よりも味付けはややあっさり目で、素材の味を生かしている印象です。コンコルドホテルのグランドフロアがおススメです。

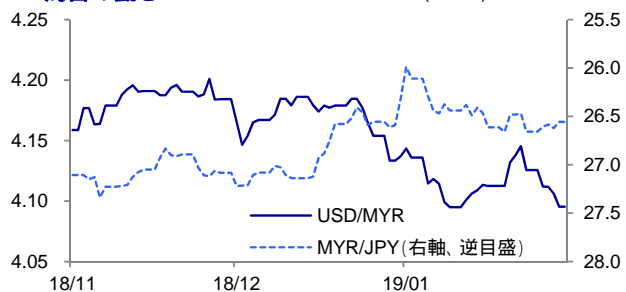
3位. ナシ・レマツ
おそらく最も有名なマレー料理ではないでしょうか？ココナツミルクで炊いたご飯をゆで卵やカレー、野菜などと頂きます。特に小魚の干物を揚げたイカンピリスがアクセントです。

2位. バンミー(板麵)
ランチはこれを食べることが最も多いという邦人派遣者も多い板麵は、サユーマニスという当地独特？の甘みのある野菜と、チリの辛さと、イカンピリスの塩辛さがハーモニーを奏でます。きし麺風の麵やすいとん風の麵に分かれ、また湯麵もドライ麵もあり、バラエティに富んでいます。

1位. ミックスライス
野菜や肉など様々なおかずをご飯にかけて頂くミックスライスは、中華系のみならずマレー系にも広く浸透しているランチです。派遣者間では「ぶっかけメシ」という呼び方が通りが良いかも知れませんが、ちょっと乱暴なネーミングにも拘らず、飽きが来ません。
…以上ご紹介しましたが、飲茶以外は10リングット(約270円)以内に収まる安価さも、また魅力です。

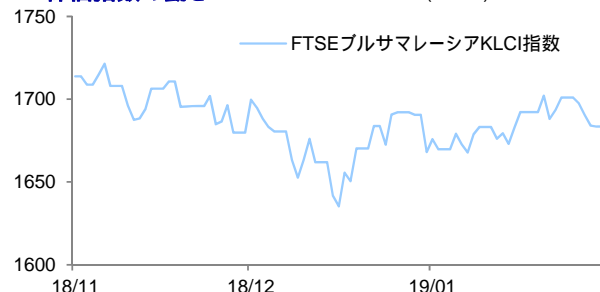
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	Trade Balance	Nov	11.0bln	7.6bln	16.3bln
1/4	Import(y/y)	Nov	4.1%	5.0%	11.4%
1/4	Export(y/y)	Nov	6.6%	1.6%	17.7%
1/7	Foreign Reserves	31-Dec	-	101.4bln	101.4bln
1/11	Industrial Production YoY	Nov	2.30%	2.50%	4.30%
1/21	Foreign Reserves	15-Dec	-	101.7bln	101.4bln
1/24	CPI(y/y)	Dec	0.3%	0.2%	0.2%
1/24	Overnight Policy Rate	Dec	3.25%	3.25%	3.25%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13950 ~ 14600
 IDR/JPY 0.74 ~ 0.80
 JPY/IDR 125.00 ~ 135.00

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

先月の為替相場

1月のドルルピアは、14000～14495のレンジでの推移となり、ドルルピアは下落した。

年初、14420近辺でスタートしたドルルピアは、2日発表されたインドネシア12月消費者物価指数(CPI)が前年比+3.13%と想定内の結果となり、相場への影響は限定的。

一時月高値となる14495をつけた後、米中が貿易協議を開催するとの報道を受け、貿易戦争への懸念が後退すると、8日には海外投資家の資金流入によるルピア買いが加速、ドルルピアは、8日には、一時14000近辺まで下落した。8日発表となった12月インドネシア外貨準備が3か月連続の増加となったことも、海外投資家心理の改善につながった。

しかし、14000近辺では過度なルピア高を牽制する中銀介入(中銀のルピア売り)への警戒感もあり、その後は、14000台前半での取引が継続した。

月中盤、15日に発表された中国12月貿易統計が低調な結果となると、リスクオフムードから、ドルルピアは上昇。15日に発表されたインドネシア12月貿易収支が赤字が継続していることもルピア売りに拍車をかけ、14205近辺まで反転上昇した。

17日に実施されたインドネシア中央銀行金融政策決定会合は、市場予想通り、金利据え置きとなり、相場への影響は限定的であった。

月後半は、海外投資家の根強いルピア買いと月末輸入企業のドル買い(ルピア売り)需要が交錯し、14100台での取引となった。
 (1月29日終値ベース)

今月の見通し

今月のドルルピアは、14100～14500をコアレンジとした方向感を探る展開を予想する。

1月は、予想通り、年初の海外投資家の資金流入により、ルピア強含みの展開となった一方で、14000近辺では、中銀による介入警戒感も根強く、下値の底固さも確認された。

引き続き、国外に目を向けると、米中貿易摩擦・米金融政策見通しの影響を見極める必要がある一方、国内では、月次発表の経済指標に加え、10～12月期のインドネシアGDP(6日発表予定)・経常収支(8日発表予定)が発表となる。

インドネシア国内成長率の鈍化、また、特に、既に発表となっている貿易収支の赤字拡大に起因する経常収支の赤字拡大が確認されれば、海外投資家の心理悪化につながるのではないかと危惧している。

以上より、海外投資家のルピア買いニーズの鈍化により、方向感を探りつつ、ややドルルピアが上昇する展開を予想する。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファストフード』

インドネシアで有名なファストフードチェーン店は、「Bakmi GM」です。

ミー(Mie・麺)が有名で、味付けがアッサリとしていて、誰の口にも合いやすいです。

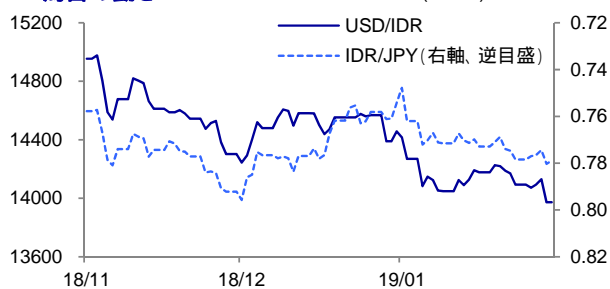
インドネシアみずほ銀行の派遣員がランチに愛用していた日本食レストラン(同じビルに入居)がクローズになって以降、出張者である私も、ランチ難民となり、オフィスから徒歩5分のこのお店を良く使います。

また、遠方でなかなか昼食を取る店が見つからない時などは、モールに入ってこのお店をのんびり探してみたいです。

ネックとしては、私は注文したことはないのですが、現地のインドネシアの方がサイドメニューとして注文する揚げワニタンを、店員さんがしつこく勧めてくることでしょうか。

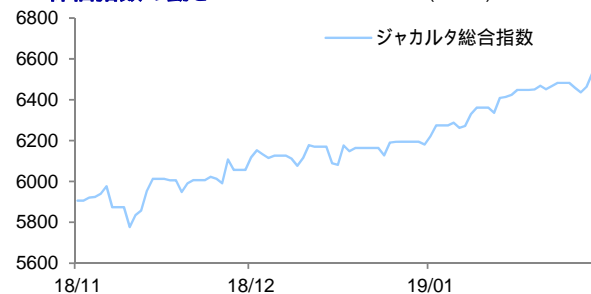
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	CPI(前年同月比)	12月	3.01%	3.13%	3.23%
1/8	外貨準備高(USD B)	12月	-	120.7	117.2
1/15	輸出(前年比)	12月	1.03%	-4.62%	-2.80%
1/15	貿易収支(USD M)	12月	-1,115.0	-1,102.0	-1,996.0
1/17	BI 7daysリバースレボ金利		6.00%	6.00%	6.00%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 52.00 ~ 53.50
PHP/JPY 2.04 ~ 2.100

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

先月の為替相場

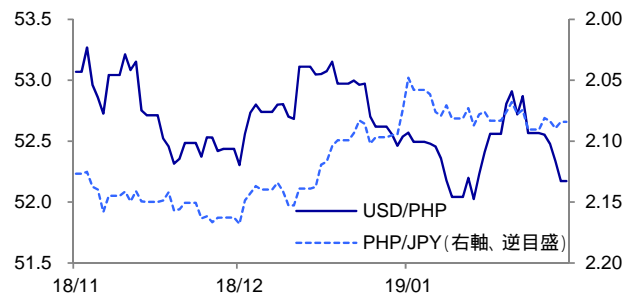
年初のドル/ペソ為替相場は1米ドル＝52.50ペソでオープン。年末年始にトランプ米大統領から米中貿易摩擦の決着へ前向きなコメント、中国メディアが米中両国トップの友好ムードを報じたことが、市場センチメント改善を後押しし、年末の1米ドル＝50.58ペソからややペソ高の水準で取引開始となった。4日に発表された比12月CPIは5.1%となり、市場予想の5.6%を下回りインフレ懸念が後退したこともペソをサポート。米12月雇用統計では米雇用市場の力強さを確認する結果となったが、パウエルFRB議長の『柔軟な金融政策を取る準備をしている』とのコメントがハト派と捉えられ、米金利の先高観が後退して為替市場はドル売りに。加えて中国の預金準備率引き下げや減税による景気対策への期待、また米中貿易摩擦問題に関する前向きなニュースでアジア通貨は強含み。10日に発表された比11月貿易統計では、貿易赤字が39.1億ドルとなり、過去最大の赤字となった前月の40.8億ドル、また市場予想から赤字幅が縮小したことによってペソ買いに安心感が出て11日の取引終了は1米ドル＝52.14ペソ。週明け14日は、中国の12月貿易統計が低水準となり、中国景気の減速懸念からアジア市場は動揺したが、ペソは底固さをみせ、フィリピン株式指数は逆行高で8,000ポイント台を回復。翌日に中国当局の景気支援策が好感され、前日の動揺が解消されるとドル/ペソ為替相場は8か月ぶりのペソ高水準である1米ドル＝52.03ペソで取引された。しかしながら、英国のEU離脱最終局面を迎えて安全資産のドル選好地合が強まったことや、節目の1米ドル＝52ペソを前に市場参加者のポジション調整で急速にドル買いペソ売りが進んだ。22日には冴えない中国第4四半期GDP、IMFによる世界経済見通しの下方修正で一時1米ドル＝53ペソ台で取引されたが、米金利の先高観が剥落する中ではドル買いも続かず1米ドル＝52ペソ半ばで方向感を探る展開。(29日18時現在)

今月の見通し

フアンドの投資資金の流れをみると新興国市場への流入が増えているようだ。米金融当局の金融政策への変化も追い風となり、アジア通貨買いをサポートしそうな材料。フィリピン株式指数は1月半ばに8000ポイント台を回復し、底固さをみせる。18日にフィリピン中銀より発表された比12月総合国際収支は24.4億ドルで単月ベースで6年ぶりの高水準の黒字。昨年末のペソの底固さを裏付ける数字といえよう。一方、季節要因を考慮しなくてはいけない点には注意が必要。左記の通り、比11月貿易赤字は前月から赤字幅が縮小したものの、11月のOFW(海外在留フィリピン人労働者)送金は23.3億ドルで、前年同月比で2.8%増も10月の24.7億ドルからは減少している。外貨の入り払いのネットは高水準の払いが続く状況は不変、市場は根強くペソ安材料として捉えよう。24日にフィリピン統計庁が発表した比第4四半期GDPは6.1%、18年のGDP成長率6.2%に。インフレ圧力による消費の頭打ちや輸出が伸び悩み、政府目標の7%に程遠い結果に。また過去3年では最低の結果(14年6.1%、15年6.1%、16年6.9%、17年6.7%)。第4四半期GDPが前期の6%から0.1ポイント加速したことは評価してもいいと思うがこちらもペソ売り材料では。市場は引き続き、方向感を探る展開となろう。注目したいのは、米中貿易摩擦ネタがドル/ペソ為替相場に与える影響の変化。これまでは不透明感が高まればリスクオフ、懸念の後退となれば市場センチメント改善でペソ買いだったが、市場センチメント改善は米株、米金利上昇にもつながる。それを好感して為替市場全体がドル買いとなればペソ売りは避けられそうにない。方向感を探りながらも緩やかなペソ安のイメージ。(同左)

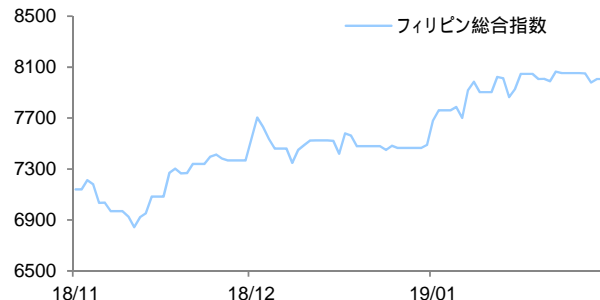
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 68.00 ~ 73.50
INR/JPY 1.45 ~ 1.62

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

先月の為替相場

【1月の米ドル/インドルピーは上昇した】

69.72で年初取引を開始。年初は低調な中国経済指標や米IT大手の業績見通し下方修正等ネガティブなニュースが流動性の低い市場を直撃したかたちで相場は上下。ただ、1週目週末の北米時間でパウエルFRB議長が「市場リスクを懸念、柔軟な政策をとる」と発言すると、米利上げ期待が後退する形でドル売りとなり、ドル/ルピーも週明け月曜に当月の安値となる69.67までルピー高が進行。しかし、1年近く下方ブレイクできていない200日移動平均線(69.70レベル)を明確に下回ることとはできず、原油価格が上昇すると、ルピー安に傾倒。

ドル安・アジア通貨高のセッションであったが、ドル/ルピーは原油に連れられるかたちで70台後半まで上昇。その後、印政府与党から「拡張的な財政政策を支持」との発言が聞かれると、財政悪化懸念からルピーが売られる展開が続く。21日にWTIが54ドル(プレントでは63ドル)を超えるタイミングでドル/ルピーも当月の高値となる71.52を示現。その後も高値圏での推移が続き、71.17で25日のクローズを迎えた。

【1月のインドルピー/日本円は水準を切り下げた】

1.57レベルで年初オープンを迎えたルピー/円は第一営業日につけた1.584が当月高値となり、年初は上述のようにリスクイベントの発生に伴いドル/円はストップロスオーダーを巻き込みながら108円台後半から104.10まで暴落。ドル/円の円高に連れられルピー/円も一時的に2016年以来となる1.497まで急落。その後は米商務長官から米中通商交渉に対して明るい発言が聞かれるとドル/円が水準を戻す動きにルピー/円も1.56近辺まで戻りを試したが、複数の米地区連銀総裁から弱気なコメントが出るとドル/円の上昇も勢いをなくす。

月後半にかけてはイギリスの内閣不信任案が否決されたことや、米中の通商交渉に明るい材料が見られたことなどが好感されるかたちでドル/円は109円台後半まで円安が進んだが、原油安・財政悪化をテーマとしたルピー売りが交錯し、ルピー/円は1.53近辺で方向感つかず。25日クローズ時点で1.539だった。

今月の見通し

【2月の米ドル/インドルピーは底堅い展開を予想】

1月前半は米中央銀行高官からハト派な意見が相次ぎ、同国の政策金利利上げ期待が後退するかたちで「ドル安・アジア通貨高」となる局面が見られた。アメリカが利上げできない、というシナリオが織り込まれる中では昨年の為替市場の動きとは逆にドル安・高金利通貨高というのが基本線だろう。また、この利上げ期待後退路線は当行が予想する今年のメインシナリオであり、少なくとも向こう1か月でこれが変わることはなさそうだ。

ただし、ルピーについては原油価格の上昇をより材料視する格好に先月はルピー安が進行した。原油高はOPECが1月以降も減産を継続することを決定したことに加え、アメリカがベネズエラに対しても経済制裁を発動する可能性があるとの報道に供給量減少観測が強まる中、中国を筆頭に各国の景気減速の懸念から需要量の伸び悩みを予想する向きも見られ、需要・供給の双方がタイトになるという予想が背景にある。

特に供給量については政治的な色が強く予想がしづらいところではあるが、今月も原油価格が堅調に推移すると予想すればルピーに対してはマイナス要因として働く。

インド側の要因に目を向けると、先月の本欄でも触れたように4月～5月に選挙を控える中、財政支出の拡大観測が強まっている。実際に先月は国債増発のうわさにインド国債の利回りが急上昇する局面があったり、財政赤字の対GDP比3.3%としている目標について政府与党から「必ずしも守らなければいけないものではない」という発言が聞かれたりした。

併せて、食料品価格のデフレから印消費者物価指数は18か月ぶり水準まで低下している。このことから2月のRBI政策会合では現状「調整された引締め」としている政策運営スタンスを「中立」へ変更すると予想する市場参加者が多くなっている。

政策金利の利上げについて暗雲が立ち込めている米ドルに対して強気な予想はできないものの、短期的にはルピー安の要因が目立ち、ドル/ルピーは下落しにくい展開を想定。

今月のつづき(現地からの声)

『当地の定番ランチやファストフード』

インド・ムンバイのランチといえば、日本でも公開された映画『めぐり逢わせのお弁当』が思い出されます。映画はダッバワラー (Dabbawala、弁当配達人) が弁当を間違えて配達することから始まるストーリーですが、ダッバワラーが配達を間違える確率は600万個にひとつあるかないか。読み書きができなくても成り立つ仕組みについては、ネットで検索していただくとして、そのように手にした弁当や自家製弁当をもちよって同僚と社員食堂でシェアしながら食べる、というのがオフィスのよくある光景です。

ここ2年ぐらいで、ZomatoやSwiggy などのバイク便の方々によるデリバリーをよく見るようになりました。レストランで食べても、デリバリーをお願いしても料金は変わらないか、むしろデリバリーのほうが割引がつくことが多いです。

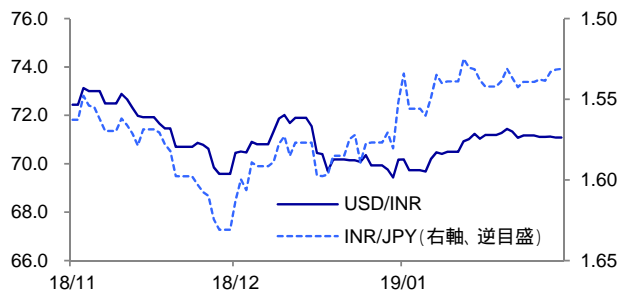
また、お昼時には路上では露天や移動販売車があらわれ、日本円にして50円～100円ぐらいでお替わりし放題の立ち食いカレー屋ができてあがっています。

それよりもっとローカルに愛されているのが、衣でじゃがいも、玉ねぎなどをからめて油で揚げるパジでしょうか。露店であげたアツアツのパジを、パンに包んで食べます。チリがたくさん入った卵焼きをパンにはさんで立ち食いをしている人も多いです。

インド料理は油っこいものも多く、さらに極端に甘いお菓子、辛い料理が多いので胃腸の管理は大切です。(ムンバイ支店 渡辺)

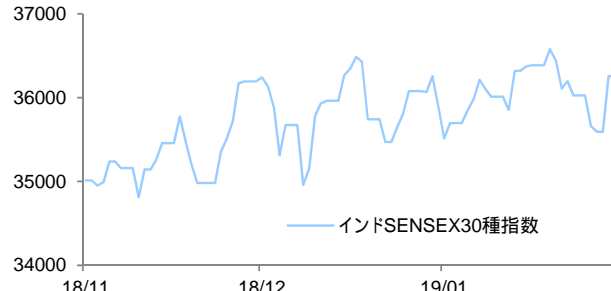
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

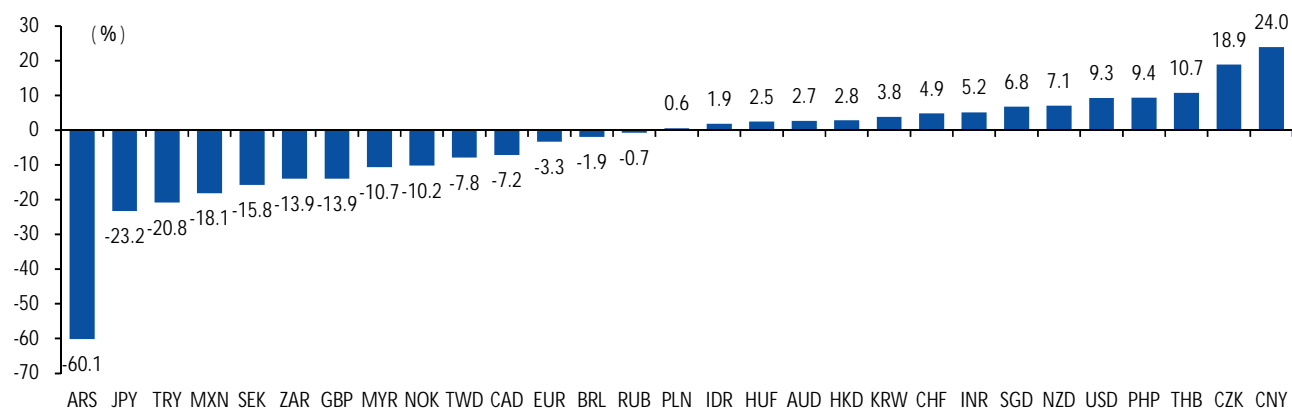
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	製造業PMI	12月	-	53.2	54.0
1/11	鉱工業生産	11月	3.6%	0.5%	8.1%
1/14	CPI	12月	2.20%	2.19%	2.33%
1/15	貿易収支	12月	-145億ドル	-131億ドル	-167億ドル

為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2018年末	2019年1月末	騰落率	株式市場	2018年末	2019年1月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	23327.46	24999.67	7.2%	-
日本	USD/JPY	109.69	108.89	-0.7%	日経平均株価	20014.77	20773.49	3.8%	4.6%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1467	1.1448	-0.2%	ドイツDAX指数	10558.96	11173.1	5.8%	5.8%
英国	GBP/USD	1.2754	1.3109	2.8%	ロンドンFTSE100指数	6728.13	6968.85	3.6%	0.8%
豪州	AUD/USD	0.7049	0.7273	3.2%	S&P/ASX200指数	5646.4	5864.654	3.9%	0.7%
カナダ	USD/CAD	1.3637	1.3125	-3.8%	S&Pトロント総合指数	14322.86	15540.6	8.5%	12.7%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.8785	6.6961	-2.7%	上海総合	2493.896	2584.573	3.6%	6.5%
香港	USD/HKD	7.8319	7.8467	0.2%	香港ハンセン	25845.7	27942.47	8.1%	7.9%
インド	USD/INR	69.7675	71.085	1.9%	インドSENSEX30種	36068.33	36256.69	0.5%	-1.3%
インドネシア	USD/IDR	14390	13973	-2.9%	ジャカルタ総合	6194.498	6532.969	5.5%	8.6%
韓国	USD/KRW	1110.95	1112.72	0.2%	韓国総合株価	2041.04	2204.85	8.0%	7.9%
マレーシア	USD/MYR	4.1335	4.0953	-0.9%	ブルサマレーシアKLCI	1690.58	1683.53	-0.4%	0.5%
フィリピン	USD/PHP	52.556	52.172	-0.7%	フィリピン総合	7466.02	8007.48	7.3%	8.0%
シンガポール	USD/SGD	1.3629	1.3456	-1.3%	シンガポールST	3068.76	3190.17	4.0%	5.3%
台湾	USD/TWD	30.549	30.719	0.6%	台湾加権	9727.41	9932.26	2.1%	1.5%
タイ	USD/THB	32.327	31.229	-3.4%	タイSET	1563.88	1641.73	5.0%	8.7%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2018年12月時点)



実質GDP成長率

	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2017	2018
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4		2.2	
日本*	2.1	2.7	1.5	-1.3	2.8	-2.5		1.9	
ユーロ圏	2.5	2.8	2.7	2.4	2.2	1.6	1.2	2.4	
英国	1.9	2.0	1.6	1.3	1.4	1.5		1.8	
豪州	2.1	2.8	2.4	3.0	3.1	2.8		2.4	
カナダ*	4.4	1.3	1.7	1.7	2.9	2.0		3.0	
エマージングアジア									
中国	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.8	
香港	3.9	3.6	3.4	4.6	3.5	2.9		3.8	
インド	5.6	6.3	7.0	7.7	8.2	7.1		7.2	
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.1	5.3	5.2		5.1	
韓国	2.8	3.8	2.8	2.8	2.8	2.0	3.1	3.1	2.7
マレーシア	5.8	6.2	5.9	5.4	4.5	4.4		5.9	
フィリピン	6.6	7.2	6.5	6.6	6.2	6.0	6.1	6.7	6.2
シンガポール	2.8	5.5	3.6	4.6	4.1	2.2	2.2	3.6	3.3
台湾	2.5	3.4	3.5	3.2	3.3	2.3	1.8	3.1	2.6
タイ	3.9	4.3	4.0	4.8	4.6	3.3		3.9	

(注) インドの年間成長率は会計年度(4~3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

失業率

	18/05	18/06	18/07	18/08	18/09	18/10	18/11	18/12	2017	2018
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.8	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.4	3.9
日本	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5		2.8	2.4
ユーロ圏	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	9.1	8.2
英国	4.2	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0		4.5	4.1
豪州	5.4	5.3	5.3	5.3	5.0	5.0	5.1	5.0	5.6	5.3
カナダ	5.8	6.0	5.8	6.0	5.9	5.8	5.6	5.6	6.3	5.8
エマージングアジア										
中国		3.8			3.8				3.9	3.8
香港	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.2	2.8
インドネシア				5.3					5.4	5.2
韓国	4.0	3.7	3.8	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.9
マレーシア	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3		3.4	3.3
フィリピン			5.4			5.1			5.7	5.3
シンガポール		2			2.1				2.2	2.1
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7
タイ	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		1.2	1.1

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

消費者物価上昇率

	18/06	18/07	18/08	18/09	18/10	18/11	18/12	19/01	2017	2018
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.9	2.9	2.7	2.3	2.5	2.2	1.9		2.1	2.4
日本	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3		0.5	1.0
ユーロ圏	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	1.9	1.6		1.5	1.7
英国	2.4	2.5	2.7	2.4	2.4	2.3	2.1		2.7	2.5
豪州	2.1			1.9			1.8		1.9	1.9
カナダ	2.5	3.0	2.8	2.2	2.4	1.7	2.0		1.6	2.3
エマージングアジア										
中国	1.9	2.1	2.3	2.5	2.5	2.2	1.9		1.6	2.1
香港	2.4	2.4	2.3	2.7	2.7	2.6	2.5		1.5	2.4
インド	4.9	4.2	3.7	3.7	3.4	2.3	2.2		3.3	4.0
インドネシア	3.1	3.2	3.2	2.9	3.2	3.2	3.1		3.8	3.2
韓国	1.5	1.1	1.4	2.1	2.0	2.0	1.3	0.8	1.9	1.3
マレーシア	0.8	0.9	0.2	0.3	0.6	0.2	0.2		3.9	1.0
フィリピン	5.2	5.7	6.4	6.7	6.7	6.0	5.1		3.2	5.1
シンガポール	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.3	0.5		0.6	0.4
台湾	1.4	1.8	1.5	1.7	1.2	0.3	-0.1		0.6	1.4
タイ	1.4	1.5	1.6	1.3	1.2	0.9	0.4		0.7	1.1

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

経常収支

	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2016	2017
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.2	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.2	-2.3	-2.3	-2.3
日本	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.9	4.0
ユーロ圏	3.2	3.0	3.1	3.2	3.4	3.6	3.3	3.2	3.2
英国	-4.6	-4.3	-3.6	-3.3	-3.4	-3.3	-3.8	-5.2	-3.3
豪州	-1.6	-2.4	-2.9	-3.4	-2.3	-2.6	-2.2	-3.3	-2.6
カナダ	-2.9	-2.6	-2.6	-2.8	-3.0	-3.1	-2.8	-3.2	-2.8
エマージングアジア									
中国	1.5	1.4	1.0	1.3	0.9	0.5	0.4	1.8	1.3
香港	3.6	4.0	4.6	4.5	4.3	4.0	3.5	4.0	4.5
インド	-0.7	-1.3	-1.4	-1.5	-1.9	-1.9	-2.4	-0.6	-1.5
インドネシア	-1.5	-1.4	-1.3	-1.7	-2.0	-2.4	-2.8	-1.8	-1.7
韓国	6.3	5.5	5.6	5.1	4.5	4.5	4.6	7.0	5.1
マレーシア	2.0	2.6	3.0	3.1	3.7	3.3	2.6	2.1	3.1
フィリピン	-0.4	-0.5	-0.1	-0.8	-0.6	-1.6	-3.0	0.2	-0.8
シンガポール	19.9	19.3	19.2	18.8	18.7	19.0	18.5	19.2	18.8
台湾	13.1	12.9	13.6	14.3	14.3	14.0	12.7	13.6	14.3
タイ	11.1	10.6	11.0	11.0	10.5	10.0	7.6	11.7	

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4~3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	2.25-2.50	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/12/19	▲ +25	2019/1/30	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5		2019/1/23	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	▲ -5	2019/1/24	現状維持
英国	バンク・レート	0.75	引き締め: 2017/11/2	0.25	2018/8/2	▲ +25	2018/12/20	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	▲ -25	2018/12/4	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.75	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/10/24	▲ +25	2019/1/9	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	▲ -25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レボ金利	6.50	引き締め: 2018/6/6	6.00	2018/8/1	▲ +25	2018/12/5	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	6.00	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/11/15	▲ +25	2019/1/17	現状維持
韓国	7日物レボ金利	1.75	引き締め: 2017/11/30	1.25	2018/11/30	▲ +25	2019/1/24	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	▲ +25	2019/1/24	現状維持
フィリピン	翌日物金利	4.75	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/11/15	▲ +25	2018/12/13	現状維持
タイ	翌日物レボ金利	1.75	引き締め: 2018/12/19	1.50	2018/12/19	▲ +25	2018/12/19	+25bp
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	▲ -25	2017/7/7	-25bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBレートを7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行